令和８年度

狭山市教育委員会
事務事業点検評価報告書

（令和７年度実施事務事業）

令和８年８月

目　　次

Ⅰ　事務の点検評価の趣旨等　　ページ

１　点検評価の趣旨　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　１

２　点検評価の対象　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　１

Ⅱ　教育委員会の事務の概要

１　教育委員会関係の諸計画　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　１

２　令和７年度教育行政の取組と重点　・・・・・・・・・・・・・・・　２

３　教育委員会会議等の開催状況　・・・・・・・・・・・・・・・・・　２

４　教育委員会の予算・決算の状況（令和７年度）　・・・・・・・・　７

Ⅲ　教育関連施策・事務事業の点検評価結果

１　成果目標と取組　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　８

２　各点検評価結果

○第３次狭山市教育振興基本計画に掲げた成果目標の点検評価表

（２４項目）・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・１３

○令和８年度教育委員会事務事業点検評価（令和７年度実施事務

事業）対象事業及び評価結果一覧・・・・・・・・・・・・・・・・３８

○令和８年度教育委員会事務事業点検評価（令和７年度実施事務

事業）評価表（３１事務事業）・・・・・・・・・・・・・・・・・３９

Ⅳ　学識経験者の意見等

１　成果目標の点検評価について・・・・・・・・・・・・・・・・・７０

２　教育全般について・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・７４

Ⅰ　事務の点検評価の趣旨等

１　点検評価の趣旨

教育委員会は、地方教育行政の組織及び運営に関する法律第 26 条の規定により、毎年、その権限に属する事務の管理及び執行の状況について点検及び評価を行い、その結果に関する報告書を作成し、議会に提出するとともに、これを公表することが義務づけられています。

このため、狭山市教育委員会では、学識経験者の知見の活用を図り、教育委員会の事務の点検評価を実施しています。

本書は、効果的な教育行政の推進を図るとともに、市民に公表することにより説明責任を果たすため、事務の点検評価の結果を取りまとめたものです。

２　点検評価の対象

点検評価は令和７年度末の事後評価とし、その対象は次のとおりとします。

①第３次狭山市教育振興基本計画に掲げた施策の成果目標

②第３次狭山市教育振興基本計画の施策に関連して実施した主な事業

Ⅱ　教育委員会の事務の概要

１　教育委員会関係の諸計画

(1)第４次狭山市総合計画後期基本計画・実施計画

第４次狭山市総合計画基本構想（計画期間：平成 28 年度から令和７年度まで）に基づき、令和３年度から令和７年度までの５年間を計画期間として、分野ごとに実施する施策の体系とその内容を示した「後期基本計画」において、教育文化分野については、第５章「教育文化～人を育み文化を創造するまちをめざして～」のなかで、次の５つの節を掲げ、それぞれの節ごとに具体的な施策を定めています。

①生涯学習の促進

②学校教育の充実

③青少年の健全育成

④人権と平和の尊重

⑤市民文化の振興と国際化への対応

また、基本計画をもとに、向こう３か年で実施する事業を具体的に示した実施計画を定めています。

(2)第３次狭山市教育振興基本計画

第３次狭山市教育振興基本計画は、本市の教育の一層の振興を図るため、教育基本法に基づき、国や県の教育振興基本計画を参酌するとともに、第４次狭山市総合計画後期基本計画を上位計画とし、他の関連計画とも整合性を図り策定したものです。

令和３年度から令和７年度までの５か年を計画期間とし、「夢をかなえ人をつくる　狭山の教育」を教育の基本理念に掲げています。

また、「生きる力を備え　未来へはばたく　“さやまっ子”　の育成」、「学びが人を育み　社会をつくる　生涯学習社会の推進」及び「いつでも　どこでも　いつまでも　誰もが親しめるスポーツの振興」の３つを基本方針とし、今後展開する教育施策の柱となる基本目標と具体的な取組を定めています。

２　令和７年度教育行政の取組と重点

教育委員会では、毎年、教育振興基本計画の体系に沿って教育行政として取り組む具体的な内容と重点を、「教育行政の取組と重点」として定めています。

３　教育委員会会議等の開催状況

令和７年度における教育委員会会議及び教育委員会が所掌する各種審議会等の開催状況は、次のとおりです。

(1)教育委員会会議（教育委員関係）

①定例会

区　分	期　日	付　議　事　件
令和７年 第４回	４月24日	狭山市社会教育委員の委嘱について　ほか 25 件
第５回	５月23日	令和７年度狭山市一般会計補正予算（第２号）－教育費　ほか６件
第６回	６月27日	狭山市立図書館協議会委員の任命について ほか３件
第７回	７月23日	狭山市指定文化財の指定解除について　ほか２件
第８回	８月19日	狭山市立公民館条例の一部を改正する条例 ほか５件
第９回	９月24日	狭山市地域クラブ活動推進計画について　ほか１件
第１０回	10月22日	令和８年度当初市立幼稚園教諭人事異動の方針について　ほか２件
第１１回	11月19日	狭山市立地域スポーツ施設及び狭山市立狭山台図書館の指定管理者の指定について　ほか１件
第１２回	12月19日	狭山市教育委員会委員の辞職の申出に関し同意を求めることについて
令和８年 第１回	１月26日	狭山市教育委員会事務局の窓口受付時間に関する規則　ほか１件
第２回	2月13日	令和７年度狭山市一般会計補正予算（第７号）－教育費　ほか２件
第３回	3月26日	狭山市教育委員会が所管する手続等における情報通信技術を活用した行政の推進に関する規則　ほか10件

②臨時会

区　分	期　日	付　議　事　件
令和７年 第１回	12月15日	令和７年度狭山市一般会計補正予算（第５号）－教育費
令和８年 第１回	３月12日	令和７年度狭山市一般会計補正予算（第８号）－教育費
第２回	３月30日	狭山市立・中学校管理規則の一部を改正する規則 ほか１件

③総合教育会議

区　分	期　日	審　議　事　項
第１回	令和７年 11月19日	第４次狭山市教育振興基本計画（素案）について

④学校訪問・研究発表

区　分	期　日	審　議　事　項
学校指導訪問	５月20日～ 令和８年 １月16日	入間野小学校、山王中学校、柏原小学校、 入間川東小学校、新狭山小学校、堀兼小学校、 水富小学校、西中学校、入間川中学校、中央中学校、 南小学校、奥富小学校
委嘱学校研究発表	10月１日	入間川小学校 「主体的に学びに向かう児童の育成」 ～わかる喜び、できる喜びを実感させる指導の工夫を通して～
	令和８年 １月20日	狭山台中学校 令和の日本型学校教育を実現するための教員の授業力向上に向けた研究
	１月28日	山王小学校 主体的、探究的に学ぶ児童の育成 ～個別最適な学びの実現を目指して～
埼玉県・西部地区研究発表	11月26日	奥富小学校 西部地区学力向上のための授業研究会① 小学校：国語、算数、外国語
	令和８年 １月23日	堀兼小学校 埼玉県教育委員会保健体育科研究委嘱 「食育指導力向上授業研究協議会」

(2)各種審議会等

①社会教育委員会議

区　分	期　日	審　議　事　項
第１回	５月16日	令和６年度社会教育課事業実施報告（報告） ほか２件
第２回	10月３日	第４次狭山市教育振興基本計画（素案）について ほか１件
第３回	令和８年 ２月２日	第４次狭山市教育振興基本計画について　ほか１件

②富士見集会所運営審議会

区　分	期　日	審　議　事　項
第１回	５月30日	令和６年度事業報告について　ほか３件
第２回	令和８年 ２月10日	令和８年度運営方針（案）について　ほか２件

③文化財保護審議会

区　分	期　日	審　議　事　項
第１回	５月13日	令和６年度事業報告について　ほか２件
第２回	12月15日	令和７年度事業報告および今後の予定について ほか１件
第３回	令和８年 ３月24日	令和８年度予算について　ほか１件

④スポーツ推進審議会

区　分	期　日	審　議　事　項
第１回	６月23日	令和６年度社会体育関連事業実施状況について ほか２件
第２回	11月６日	第４次狭山市教育振興基本計画について ほか１件
第３回	令和８年 ３月17日	令和７年度社会体育関連事業実施状況について ほか１件

⑤スポーツ推進委員（定例会議）

区　分	期　日	審　議　事　項
第１回	４月25日	令和７年度スポーツ・レクリエーション事業計画について　ほか２件
第２回	９月19日	教育委員会等主催事業の報告について　ほか２件
第３回	11月28日	教育委員会等主催事業の報告について　ほか２件
第４回	令和８年 ３月25日	地域事業について　ほか３件

⑥博物館協議会

区　分	期　日	審　議　事　項
第１回	６月26日	令和６年度事業報告について　ほか２件
第２回	11月25日	令和７年度事業報告及び今後の予定について ほか２件

⑦図書館協議会

区　分	期　日	付　議　事　件
第１回	７月17日	令和６年度事業報告（令和７年２月と３月）について　ほか２件
第２回	令和８年 ３月18日	令和７年度事業報告（令和８年１月まで）について ほか２件

⑧公民館運営審議会

区　分	期　日	付　議　事　件
第１回	５月29日	各公民館の令和６年度事業報告及び令和７年度事業計画について
第２回	11月11日	各公民館の令和７年度上半期の事業報告について ほか１件
第３回	令和８年 ３月11日	令和８年度公民館事業の概要について　ほか３件

⑨学校給食センター運営委員会

区　分	期　　日	審　　議　　事　　項
第１回	７月28日	令和６年度事業実績報告について　ほか４件
第２回	令和８年 ２月13日	令和８年度学校給食事業計画（案）について ほか３件

⑩いじめ問題審議・調査委員会

区　分	期　　日	審　　議　　事　　項
第１回	５月29日	狭山市のいじめ等の現状について　ほか２件
第２回	令和８年 ２月９日	狭山市のいじめ等の現状について　ほか２件

⑪いじめ問題対策連絡協議会

区　分	期　　日	審　　議　　事　　項
第１回	令和８年 ３月12日	いじめの定義と認知　ほか４件

⑫その他

教育委員会では、教育委員会会議や各種審議会以外にも、市民の意見等を事業の推進に反映させるため、各種協議会等を設置しています。

４　教育委員会の予算・決算の状況（令和７年度）

令和７年度教育費（歳出）の当初予算額は 4,941,707,000 円で、一般会計歳出総額に対する構成比は 9.22％でした。

また、同じく決算額は 4,733,542,418 円で構成比は 8.30％となりました。

費　　目	当初予算額（円）	決　算　額（円）
一般会計（歳出）総額	53,622,000,000	57,049,503,672
10 款　教育費	4,941,707,000	4,733,542,418
１項　教育総務費	1,004,243,000	951,239,201
１目　教育委員会費	4,225,000	3,779,656
２目　事務局費	421,544,000	397,649,803
３目　教育指導費	289,102,000	272,498,379
４目　教育センター費	289,372,000	277,311,363
２項　小学校費	748,485,000	711,438,872
１目　学校管理費	592,415,000	570,618,430
２目　教育振興費	87,717,000	74,092,390
３目　学校施設整備費	68,353,000	66,728,052
３項　中学校費	781,806,000	719,810,600
１目　学校管理費	347,842,000	331,050,110
２目　教育振興費	116,455,000	94,310,952
３目　学校施設整備費	317,509,000	294,449,538
４項　幼稚園費	138,004,000	137,307,386
１目　幼稚園費	138,004,000	137,307,386
５項　社会教育費	843,342,000	812,849,481
１目　社会教育総務費	113,314,000	105,416,213
２目　文化財保護費	27,402,000	24,770,255
３目　富士見集会所費	27,999,000	27,295,332
４目　公民館費	176,701,000	165,470,704
５目　図書館費	405,962,000	391,299,907
６目　博物館費	91,964,000	98,597,070
６項　保健体育費	1,425,827,000	1,400,896,878
１目　保健体育総務費	47,343,000	44,888,938
２目　学校保健費	63,177,000	62,345,806
３目　スポーツ振興費	12,805,000	11,786,693
４目　スポーツ施設費	163,894,000	157,137,557
５目　学校給食センター費	1,138,608,000	1,124,737,884

Ⅲ　教育関連施策・事務事業の点検評価結果

１　成果目標と取組

第３次狭山市教育振興基本計画（以下「計画」という。）に定めた施策の成果目標と取組は以下のとおりです。

■基本目標Ⅰ　確かな学力と時代の変化に対応する力の育成

施策１　確かな学力の育成	
成果目標	（Ｌ－１）埼玉県学力・学習状況調査の平均正答率 （Ｌ－２）全国学力・学習状況調査において、学校に行くのが楽しいと答えた児童生徒の割合
取　　組	１　学力向上を目指した教育の展開 ◇学力向上推進事業［関連事業１］ ２　各種学力調査の結果分析と学習指導の充実 ３　少人数指導などによる個に応じた学習指導の充実 ◇教育指導支援事業［関連事業２］ ４　各種調査研究活動の成果を活かした学習指導の充実 ５　小学生学習支援事業の実施 ６　中学生学習支援事業の実施 ７　家庭学習の励行の推進
施策２　時代の変化に対応した教育の推進	
成果目標	（Ｌ－３）CEFR(セファール)の A1 相当レベル以上の英語力を持った生徒の割合
取　　組	１　コミュニケーション能力の育成 ２　キャリア教育の推進 ３　情報教育の推進 ４　プログラミング教育の推進 ５　環境教育の推進 ６　国際理解教育の推進 ７　帰国・外国人児童生徒への支援の充実 ８　外国語教育の充実 ９　伝統文化教育の推進
施策３　ESD(持続可能な開発のための教育)の推進	
取　　組	１　ESD(持続可能な開発のための教育)の推進 ２　地域との連携
施策４　幼児教育の推進	
取　　組	１　幼児教育の推進 ２　預かり保育の推進 ３　教職員の資質の向上 ４　家庭と連携した教育の推進

施策５　特別支援教育の推進	
取　　組	１　就学支援の充実 ◇介助員(特別支援教育)配置事業[関連事業３] ２　インクルーシブ教育の推進 ３　幼稚園における支援の充実 ４　小中学校における支援の充実

■基本目標Ⅱ　豊かな心の育成と健康・体力の増進

施策１　豊かな心の育成	
成果目標	(Ｌ-４)埼玉県学力・学習状況調査における規律ある態度の定着度
取　　組	１　規律ある態度の育成 ２　道徳教育の充実 ３　命を大切にする教育の推進 ４　読書活動の推進 ５　体験活動の推進 ６　人権教育の充実 ７　オリンピック･パラリンピックの成果を次代につなぐ教育の推進
施策２　生徒指導の充実	
成果目標	(Ｌ-５)いじめの解消率及び不登校児童生徒の学校復帰率
取　　組	１　相談・指導の体制の充実 ◇教育相談事業[関連事業４] ２　いじめの防止対策の推進 ３　不登校の防止対策の推進 ４　非行・問題行動の防止対策の推進 ５　有害環境の排除対策の推進
施策３　体力と健康の増進	
成果目標	(Ｌ-６)不足しがちな栄養素の充足率 (Ｌ-７)新体力テストの５段階総合評価のうち上位３ランク(Ａ・Ｂ・Ｃ)の児童生徒の割合
取　　組	１　基礎体力の向上 ２　体力テスト結果の分析と体育指導の充実 ３　学校体育の充実 ４　部活動の充実 ◇小学校文化・スポーツ活動支援事業[関連事業５] ◇中学校文化･スポーツ活動支援事業(教育総務課分)[関連事業６] ◇中学校文化･スポーツ活動支援事業(教育指導課分)[関連事業７] ５　学校保健の充実 ６　安全教育の推進と防災意識の高揚 ７　食育の推進 ８　安全・安心な学校給食の充実

■基本目標Ⅲ　質が高く魅力ある教育環境の充実

施策１　教職員の資質の向上	
取　　組	１　研修の計画的な実施 ◇教職員研修事業[関連事業８] ２　人事評価システムの充実 ３　指導力向上のための支援ツールの活用 ４　各種調査研究活動の充実 ◇調査研究事業[関連事業９] ５　教職員の情報活用能力などの向上 ６　持続可能な学校指導・運営体制の構築
施策２　一貫教育の推進	
取　　組	１　小中学校９年間を一貫した教育の推進 ◇教育活動事業[関連事業１０] ２　幼稚園・保育所(園)・小学校の連携の推進
施策３　就学にかかる経済的支援の推進	
取　　組	１　小中学校への就学支援の推進 ◇小学校就学援助事業[関連事業１１] ◇中学校就学援助事業[関連事業１２] ２　高等学校・大学などの修学支援の推進 ◇奨学金貸与事業[関連事業１３]
施策４　学校施設の充実	
成果目標	(Ｌ-８)学校施設の長寿命化改修の実施校数 (Ｌ-９)小・中学校のトイレ環境設備の達成割合 (Ｌ-１０)児童・生徒の情報端末の整備率
取　　組	１　学校施設の長寿命化改修の推進 ２　中学校トイレ改修工事の推進 ◇中学校校舎等改修事業[関連事業１４] ３　小中学校の空調設備の更新 ４　学校 ICT 環境の充実 ◇教育情報ネットワーク運用事業[関連事業１５]
施策５　学校の規模と配置の適正化の推進	
取　　組	１　学校の規模と配置の適正化の推進 ２　通学区域(特別許可地区)見直しの推進

■基本目標Ⅳ　家庭や地域との絆づくりの推進

施策１　家庭や地域との連携	
取　　組	１　地域に開かれた学校づくりの推進 ２　学校評価システムの充実 ３　児童生徒と向き合う環境づくりの推進 ４　学校と地域との連携による危機管理体制の充実

■基本目標Ⅴ　自己を磨き社会を支える豊かな学びの振興

施策１　生涯学習活動の支援体制の充実	
取　　組	１　生涯学習の情報提供・相談体制の充実 ２　生涯学習ネットワークの充実
施策２　生涯学習の機会や場の充実	
成果目標	(Ｌ-１１)生涯学習を月に一回以上行っている市民の割合 (Ｌ-１２)生涯学習・社会教育に関する事業への参加者数 (Ｌ-１３)人権教育に関する事業への参加者数 (Ｌ-１４)平和関連事業への参加者数 (Ｌ-１５)地域子ども教室への参加者数 (Ｌ-１６)市民文化祭への参加団体数 (Ｌ-１７)文化財活用事業参加者の満足度
取　　組	１　生涯学習の機会や場の充実 ◇生涯学習推進事業[関連事業１６] ２　生涯学習関連施設の機能やサービスの充実 ◇公民館管理事業[関連事業１７] ◇公民館講座等運営事業[関連事業１８] ◇図書館管理事業[関連事業１９] ◇博物館管理事業[関連事業２０] ◇レファレンスサービス(資料相談業務)事業[関連事業２１] ３　社会教育の充実 ４　生涯学習関連施設の改修・更新などの推進 ５　人権教育と平和教育の充実 ◇人権施策推進事業[関連事業２２] ◇平和意識高揚事業[関連事業２３] ６　家庭や地域の教育力の向上 ◇家庭教育支援事業[関連事業２４] ◇地域こども教室推進事業[関連事業２５] ７　芸術・文化活動の推進 ◇文化活動促進事業[関連事業２６] ８　文化財等の保存・継承と活用の促進 ◇文化財保護事業[関連事業２７] ◇文化財発掘調査事業[関連事業２８] ９　大学などとの連携による学習機会の充実
施策３　生涯学習の成果の活用	
成果目標	(Ｌ-１８)生涯学習の成果を自分以外のために活かしたいと思う市民の割合 (Ｌ-１９)学校支援ボランティアの派遣人数 (Ｌ-２０)地域学校協働活動への参加者数
取　　組	１　学校と家庭・地域の連携体制の構築 ◇学校支援事業[関連事業２９] ２　市民活動との連携の促進

■基本目標Ⅵ　元気な人づくりと競技力向上を支えるスポーツの振興

施策１　市民のスポーツ活動の促進	
成果目標	(Ｌ-２１)週１回以上スポーツを実施する市民の割合 (Ｌ-２２)スポーツ教室・行事への参加者数
取　　組	１　幅広い世代を対象としたスポーツ教室等の充実 ◇市民スポーツ促進事業[関連事業３０] ２　高齢者や障害者のスポーツ活動の促進 ３　子供のスポーツの振興と学校体育の充実 ４　スポーツに関する情報提供の充実 ５　地域におけるスポーツ活動への支援
施策２　競技スポーツの振興	
成果目標	(Ｌ-２３)アスリートとのスポーツイベントや講演会等の参加者数
取　　組	１　スポーツ団体の活動の促進 ◇競技スポーツ振興事業[関連事業３１] ２　青少年の競技スポーツの普及
施策３　スポーツ施設の充実	
成果目標	(Ｌ-２４)公共スポーツ施設の利用者数
取　　組	１　スポーツ施設の有効利用 ２　スポーツ施設の整備

２　各点検評価結果

計画における成果目標の令和７年度末達成状況（総括）とその評価及び関連する主な事務事業の評価の結果については、次頁からの各評価表に記載のとおりです。

第３次狭山市教育振興基本計画に掲げた成果目標の点検評価表

基本目標　Ⅰ	確かな学力と時代の変化に対応する力の育成
施　　策　1	確かな学力の育成
目 標 項 目	Ｌ－１　埼玉県学力・学習状況調査の平均正答率

実績値（令和元年度）

科目	小学校		中学校	
	狭山市	埼玉県	狭山市	埼玉県
国語	55.5	55.9	58.4	58.7
算数	66.1	66.6	-	-
数学	-	-	59.6	59.3
英語	-	-	56.6	56.1

令和７年度末数値

（小６及び中３）

科目	小学校		中学校	
	狭山市	埼玉県	狭山市	埼玉県
国語	57.4	59.3	55.9	57
算数	49.9	52.4	-	-
数学	-	-	52.8	56.7
英語	-	-	48.8	51.5

目標値（令和７年度）

全科目で県平均正答率を上回る

令和７年度までの取組

・県及び市教育委員会主催の各種研修への参加及び学校研究、学校指導訪問等によって、教員の授業力の向上を図った。
・学力向上に向けて、学力向上ストラテジープランを各学校において策定し、目標達成に向けてPDCAサイクルにより進行を管理した。
・学校指導訪問において、令和元年度に改訂した狭山市学力向上茶レンジ・プランに基づいた授業を指導することにより教師の授業力の向上を図る。

⇓

目標値に対する達成状況（総括）

令和元年度から少しずつ上昇傾向にあったが、令和７年度は、目標値よりも小学校、中学校共に、県平均を下回った。

⇓

今後の取組予定

・学校指導訪問において、狭山市学力向上茶レンジ・プランに基づいた授業を指導することを継続して取り組み、教師の授業力の向上を図る。（市の重点として、特に提言6について全小中学校が取り組む。）
・学力向上ストラテジープランに数値目標及び全国学調や県学調の自校の平均点等を掲載させ、定量的評価によるPDCAサイクルの管理に一層努める。
・全国及び県の学力調査問題及び結果を活用するとともに、指導力向上を図る研修会を実施し、各校での結果を指導に生かす取組みを行う。
・令和元年度に開始した小学4年生を対象に実施する算数の学習支援事業を行い、家庭（学校外）における学習習慣の確立、基礎学力の定着・向上を図る。中学生には、さらに長期休業中に集中講義を行う。また中学2年生を対象に英会話アプリを導入し、積極的な活用を図る。
・令和3年度より導入した1人1台端末を活用した学習について授業力向上研究委員会を中心に研究し、学校での活用を推進する。
・学力の伸びを大幅にUPさせた教員の指導技術を集め、全教職員に共有できるようにしていく。
・家庭学習におけるAI型オンライン学習ドリルや英会話アプリの活用を推進する。
・小中学校全通常学級に電子黒板を導入し、活用した授業づくりを推進する。

所管課	教育指導課

第３次狭山市教育振興基本計画に掲げた成果目標の点検評価表

基本目標　Ⅰ	確かな学力と時代の変化に対応する力の育成
施　　策　1	確かな学力の育成
目 標 項 目	L-2　全国学力・学習状況調査において、学校に行くのが楽しいと答えた児童生徒の割合

実績値
（令和元年度）

	小学校	中学校
狭山市	83.9	82.4
埼玉県	86.3	82.4
全国	85.8	81.9

令和７年度末数値

	小学校	中学校
狭山市	87.1	86.7
埼玉県	88.4	87.8
全国	86.5	86.1

目標値
（令和７年度）

県、全国平均値を上回る

令和７年度までの取組

・望ましい人間関係を築く力を培うため、児童生徒のコミュニケーション能力の育成に取り組んだ。
・いじめ防止のため、児童生徒の人権感覚を育成するとともに、いじめの未然防止、早期発見、早期対応に向けた組織的な取り組みを行った。
・学校の教育活動全体を通して、児童生徒に他人を思いやる心、善悪を判断する力や公共心を培うための取り組みを実施した。

⇓

目標値に対する達成状況（総括）

小学校、中学校ともに、全国平均は上回ったが、県平均は下回った。また小学校、中学校ともに令和元年度より高い数値となっている。

⇓

今後の取組予定

・研修等の充実により教職員の指導力向上を図り、児童生徒が学習の成果を実感できる授業の実践を推進する。
・「特別の教科道徳」及び特別活動における指導を通して、道徳性や社会性を養うと共に、集団の中で望ましい人間関係を築くことができる能力を育成する。
・「学校生活充実支援委員会」を発足し、児童生徒が安心して生活できる環境や支援方法について研究を推進する。
・QUテストや「人権感覚育成プログラム」を活用して、楽しい授業や学級づくりへとつながるよう、推進する。

所管課	教育指導課

第３次狭山市教育振興基本計画に掲げた成果目標の点検評価表

基本目標　Ⅰ	確かな学力と時代の変化に対応する力の育成
施　　策　２	時代の変化に対応した教育の推進
目 標 項 目	Ｌ-３　ＣＥＦＲ（セファール）のＡ１相当レベル以上の英語力を持った生徒の割合

実績値（令和元年度）	令和７年度末数値	目標値（令和７年度）
５５．０％	５２．５％	全国の目標値 ５０．０％を上回る

令和７年度までの取組

・民間学習塾と連携した中学生学習支援事業「さやまっ子・茶レンジスクール」の実施
・英語検定料の公費負担（実用英語技能検定、中学3年生対象）
・民間企業と連携した「オンライン英語検定対策講座」を実施

⇓

目標値に対する達成状況（総括）

令和元年度末に達成。

⇓

今後の取組予定

・中1から中3対象の中学生学習支援事業、英語検定料の公費負担は継続し、「ＡＩ英会話アプリ」を英語及び英会話力の強化を目的に導入する。令和8年度は、小6及び中2で導入し、活用状況や学習意欲、英語力への効果を検証していく。

所管課	教育センター

第３次狭山市教育振興基本計画に掲げた成果目標の点検評価表

基本目標　Ⅱ	豊かな心の育成と健康・体力の増進
施　　策　１	豊かな心の育成
目 標 項 目	Ｌ-４　埼玉県学力･学習状況調査における規律ある態度の定着度

実績値 （令和元年度）	令和７年度末数値	目標値 （令和７年度）
	８８．３％	全項目８０％以上

令和７年度までの取組

児童生徒に基本的な生活習慣や学習習慣を身に付けさせ、規範意識を大切にし、社会生活の中で規律を守って行動できる態度の育成を図った。

⇓

目標値に対する達成状況（総括）

各学年12項目、小4～中3までの合計72項目中、目標達成は65項目であり、達成率は88.3%である。

⇓

今後の取組予定

・「特別の教科道徳」の研究を継続する。
・規範意識を向上するため､家庭や地域へ学校の道徳授業などの情報発信につとめ､家庭教育への普及を図る。
・あいさつについては、大きな声で元気よくというだけでなく、会釈やジェスチャーといった動作も身に付けられるようにしていく。
・発表にICTを活用し、個別最適化を図るとともに、電子黒板の活用や協働的な学びをとおして多様性を育む。

所管課	教育指導課

埼玉県学力･学習状況調査における規律ある態度の定着度　参考資料

※　　は、80%以上

内容	項目			令和7年度 小4	小5	小6	中1	中2	中3
けじめのある生活ができる	1 時刻を守る	①登校時間	埼玉県（平均）	93.3	93.9	94.4	97.7	96.6	96.1
			狭山市	**93.8**	**94.3**	**95.8**	**97.9**	**97.1**	**97.3**
		②授業開始時刻	埼玉県（平均）	88.4	91.2	95.4	96.6	97.4	97.7
			狭山市	**88.7**	**89.3**	**94.6**	**97.4**	**98.1**	**98.5**
	2 身の回りの整理整頓をする	③靴そろえ	埼玉県（平均）	77.8	80.7	87.4	89.6	91.6	93.1
			狭山市	**80.0**	**79.7**	**88.1**	**91.0**	**92.5**	**93.6**
		④整理整頓	埼玉県（平均）	81.4	78.1	80.2	72.6	74.8	74.9
			狭山市	**80.4**	**77.0**	**79.8**	**72.4**	**75.5**	**73.9**
礼儀正しく人と接することができる	3 進んであいさつや返事をする	⑤あいさつ	埼玉県（平均）	81.5	82.0	84.5	88.1	88.1	87.5
			狭山市	**80.9**	**78.3**	**80.0**	**85.7**	**86.6**	**86.9**
		⑥返事	埼玉県（平均）	88.5	91.1	93.6	94.8	94.9	95.3
			狭山市	**89.8**	**91.0**	**93.1**	**95.2**	**95.9**	**95.1**
	4 ていねいな言葉づかいを身につける	⑦ていねいな言葉づかい	埼玉県（平均）	88.7	90.3	92.9	91.7	92.8	93.9
			狭山市	**87.6**	**87.0**	**90.4**	**90.6**	**92.0**	**94.8**
		⑧やさしい言葉づかい	埼玉県（平均）	85.5	86.9	89.4	89.5	90.9	90.8
			狭山市	**86.8**	**86.3**	**87.9**	**88.1**	**91.3**	**89.9**
約束やきまりを守ることができる	5 学習のきまりを守る	⑨学習準備	埼玉県（平均）	82.4	85.9	89.7	92.8	93.6	94.3
			狭山市	**83.3**	**82.7**	**89.8**	**95.0**	**94.0**	**96.2**
		⑩話を聞き発表する	埼玉県（平均）	83.8	83.2	83.7	83.4	83.3	85.4
			狭山市	**80.4**	**80.7**	**82.4**	**81.2**	**81.4**	**84.7**
	6 生活のきまりを守る	⑪集団の場での態度	埼玉県（平均）	82.9	84.6	87.8	92.0	93.1	94.8
			狭山市	**82.2**	**82.7**	**84.9**	**91.9**	**93.4**	**95.8**
		⑫掃除・美化活動	埼玉県（平均）	87.7	87.3	88.9	87.7	88.0	89.2
			狭山市	**89.1**	**88.5**	**88.1**	**89.6**	**90.4**	**90.4**

第３次狭山市教育振興基本計画に掲げた成果目標の点検評価表

基本目標　Ⅱ	豊かな心の育成と健康・体力の増進
施　　策　２	生徒指導の充実
目 標 項 目	Ｌ-５　いじめの解消率及び不登校児童生徒の学校復帰率

実績値 （令和元年度）	令和７年度末数値	目標値 （令和７年度）
解消率　　８１．８％ 学校復帰率　１９．７％	**解消率　　８１．５％** **学校復帰率　２０．７％**	解消率　　１００％ 学校復帰率　３３．３％

令和７年度までの取組

・すべての小中学校で、いじめを含む生活アンケート、QUテスト、二者相談等の実施により、アンテナを高くし早期発見・早期対応がなされた。
・各校で取り組んでいる道徳教育によって、道徳的心情や道徳的実践力が培われた。また、自己有用感を高めるような活動が取り入れられた。学校では、いじめが疑わしい段階から認知できるよう、組織的に対応し、迅速に解決に至る努力を行っている。しかし、平成29年3月以降いじめ解消の定義が変更されたため、近年いじめ解消率は若干低下していたが、令和6年度は令和元年度（81.8%）より上回ることができた。しかしながら、令和7年度は、令和元年度をやや下回る結果となった。
・不登校児童生徒及びその保護者との面談を、教育センター相談員6名により、継続的・定期的に実施した。さらに、各学校のスクールカウンセラー及びさやまっ子相談員・支援員と教育センターの学校課題解決支援員、相談員、適応指導教室指導員、スクールソーシャルワーカー、こども支援課との連携を密にすることで、相談・指導・支援の充実を図り、学校への復帰を促した。
・茶レンジルーム「ひだまり」の支援体制を強化した。
・スペシャルサポートルーム活用を推進した。

⇓

目標値に対する達成状況（総括）

・いじめの解消率は、昨年度（85.7%）よりも若干減少した。
・不登校児童生徒数の復帰率については、昨年度（20.7%）よりも増加した。
・いじめ解消率は、年度によって若干の差はあるものの、令和元年度とほぼ横ばいであった。
・不登校児童生徒数の復帰率は、目標値には達していないが、令和元年度から徐々に改善傾向にある。

⇓

今後の取組予定

・学校生活充実支援委員会で不登校対応支援ガイドブックを作成し、各学校に広めていく。
・今後も教育センター相談員、学校課題解決支援員、茶レンジルーム「ひだまり」指導員、スクールソーシャルワーカー、こども支援課等と学校との連携強化により、相談・指導の充実を図っていく。
・茶レンジルーム「ひだまり」の支援体制を強化していく。
・スペシャルサポートルームの効果的な活用を推進する。

所管課	教育指導課

第３次狭山市教育振興基本計画に掲げた成果目標の点検評価表

基本目標　Ⅱ	豊かな心の育成と健康・体力の増進
施　　策　３	体力と健康の増進
目 標 項 目	Ｌ-６　不足しがちな栄養素の充足率

実績値（令和元年度）

	小学校	中学校
カルシウム	101%	94%
鉄	102%	99%
ビタミンＣ	137%	100%
食物繊維	96%	86%

令和７年度末数値

	小学校	中学校
カルシウム	103.0%	92.0%
鉄	121.0%	117.0%
ビタミンＣ	136.0%	100.0%
食物繊維	92.0%	95.0%

目標値（令和７年度）

各種栄養素の充足率を
９５％以上にする

令和７年度までの取組

中学校の不足しているカルシウムについては、7月、9月の2か月間に牛乳を250ｍｌで提供し、シチューなどの献立には、脱脂粉乳や粉チーズなどを入れカルシウムが摂れるような献立にした。食物繊維については、こんにゃくやごぼう・きのこなどを積極的に献立に取り入れ、充足するように努めた。

⇓

目標値に対する達成状況（総括）

国の摂取量基準が高いため、すべての栄養素での目標達成には至らなかったが、献立等を工夫しおおむね達成できている。

⇓

今後の取組予定

達成に至らなかった栄養素を中心に、新しい献立の試作等を実施し、目標値を達成できる献立作成に取り組む。

所管課	入間川学校給食センター

第３次狭山市教育振興基本計画に掲げた成果目標の点検評価表

基本目標　Ⅱ	豊かな心の育成と健康・体力の増進
施　　策　３	体力と健康の増進
目 標 項 目	Ｌ-７　新体力テストの５段階総合評価のうち上位３ランク（Ａ・Ｂ・Ｃ）の児童生徒の割合

実績値 （令和元年度）	令和７年度末数値	目標値 （令和７年度）
（小学校）８１．８％ （中学校）８３．９％	**（小学校）７７．６％** **（中学校）７８．８％**	県の目標を上回る （小学校）８０．０％ （中学校）８５．０％

令和７年度までの取組

体力向上研究委員会が中心となり、新体力テストの結果分析と課題種目への取組、正しい測定方法の研究、授業研究、小学校を対象としたリズム体操の開発及び普及、中学校でも活用できるエアロビクスの要素を取り入れたリズム体操の開発と普及、そして教員や保護者向けの広報活動等に取り組んだ。

⇓

目標値に対する達成状況（総括）

小学校は昨年度（77.5%）とほぼ横ばい、中学校は昨年度（79.2%）からの若干の低下という結果であった。

⇓

今後の取組予定

・総合評価において、小中学校男子の数値を向上させる。
・狭山市及び西部教育事務所管内の課題種目の「立ち幅跳び」「ボール投げ」において、県平均値を上回る学年を増やす。
・幼稚園・小学校低学年から、いろいろな運動に慣れ親しめるようにすることや、学びを実感できるような授業改善を行い、運動好きの児童生徒を増やし、体力向上につなげる。

所管課	教育指導課

第３次狭山市教育振興基本計画に掲げた成果目標の点検評価表

基本目標　Ⅲ	質が高く魅力ある教育環境の充実
施　　策　４	学校施設の充実
目 標 項 目	Ｌ-８　学校施設の長寿命化改修の実施校数

実績値 （令和元年度）	令和７年度末数値	目標値 （令和７年度）
０校	**１校**	１校

令和７年度までの取組

令和3年8月に策定した「狭山市学校施設長寿命化計画」に基づき、校舎等の長寿命化に資する改修設計、改修工事に取り組んでいる。

⇓

目標値に対する達成状況（総括）

令和4年度から中央中学校、入間野中学校の校舎、体育館、及び柏原中学校校舎の中規模修繕（外壁、屋上、内装等の改修）を実施し、入間野中学校については計画している中規模修繕を完了した。

⇓

今後の取組予定

学校施設長寿命化計画に基づき、学校施設の中長期的な維持管理コストの縮減や改修費用の平準化に努め、継続的な施設整備を行うことにより安全で快適な教育環境を確保する。

所管課	教育施設管理課

第３次狭山市教育振興基本計画に掲げた成果目標の点検評価表

基本目標　Ⅲ	質が高く魅力ある教育環境の充実
施　　策　４	学校施設の充実
目 標 項 目	Ｌ-９　小・中学校のトイレ環境整備の達成割合

実績値 （令和元年度）	令和７年度末数値	目標値 （令和７年度）
４３．５％	**１００％**	１００％

令和７年度までの取組

快適な教育環境を確保するため、平成29年度から小中学校のトイレの洋式化を計画的に進め、令和3年度から中学校のトイレの洋式化に着手した。

⇓

目標値に対する達成状況（総括）

令和2年度までに小学校全校、令和4年度までに中学校全校の各校1系統のトイレの洋式化を実施し、目標を達成した。

⇓

今後の取組予定

各校の2系統目のトイレの洋式化に取り組み、快適な教育環境を確保する。

所管課	教育施設管理課

第３次狭山市教育振興基本計画に掲げた成果目標の点検評価表

基本目標　Ⅲ	質が高く魅力ある教育環境の充実
施　　策　４	学校施設の充実
目 標 項 目	Ｌ-１０　児童・生徒の情報端末の整備率

実績値 （令和元年度）	令和７年度末数値	目標値 （令和７年度）
（小学校）　８．９％ （中学校）１８．９％	**（小学校）１００％** **（中学校）１００％**	（小学校）１００％ （中学校）１００％

令和７年度までの取組

GIGAスクール構想における国の補助事業を活用し、令和2年度末までに児童・生徒の情報端末整備を100%完了した。

⇓

目標値に対する達成状況（総括）

令和2年度末に達成。

⇓

今後の取組予定

・教職員のICT活用指導力の向上に向け、外部講師等を活用し、学習支援ソフト、１人１台端末、電子黒板等を効果的に活用した授業づくりに関する研修を実施する。また、授業と家庭学習をつなぐ学習基盤として、１人１台端末の日常的かつ効果的な活用を推進する。
・体育、理科等の観察・実験や実技を伴う学習での記録・振り返り、児童生徒の学習状況に応じたデジタル教材、学習データや共有機能の活用等を推進する。その際、個人情報の適正な取扱いと情報セキュリティに配慮し、個別最適な学びと協働的な学びの一体的な充実を図る。
・情報モラル、情報セキュリティ及び生成AIの適切な活用を含む情報活用能力を体系的・計画的に育成する。

所管課	教育センター

第３次狭山市教育振興基本計画に掲げた成果目標の点検評価表

基本目標　Ⅴ	自己を磨き社会を支える豊かな学びの振興
施　　策　２	生涯学習の機会や場の充実
目 標 項 目	Ｌ-１１　生涯学習を月に一回以上行っている市民の割合

実績値 （令和元年度）	令和７年度末数値	目標値 （令和７年度）
３１．０％	**アンケート未実施 （令和６年度実績値：３６．９％）**	４０．０％

令和７年度までの取組

子供から高齢者まで、また、障害の有無に関わらず、誰もが生涯学習に取り組めるよう、インターネットや紙媒体を活用した生涯学習関連情報の提供及び生涯学習に関する相談への対応を行い、生涯学習の機会づくりを促進した。
また、学習成果を発表する場の充実や、生涯学習団体の活性化に向けた支援を実施した。

⇓

目標値に対する達成状況（総括）

令和7年度はアンケート調査を実施していないが、6年度の時点では目標値に一定程度近づいており、取り組みの効果が現れてきていると考えられる。目標値の達成には至らなかったものの、今後も継続的な取り組みを進めていくことが重要である。

⇓

今後の取組予定

情報冊子などの紙媒体や市民交流促進総合ポータルサイト「さやまルシェ」などのインターネットを利用したウェブサイト等の情報伝達媒体を活用し、様々な市民が生涯学習に関する情報をいつでも入手できるよう情報提供の充実を図るとともに、生涯学習活動に係る交流の促進を図る。
また、生涯学習情報コーナーの運営等を通じて、生涯学習に関する様々な相談に対応できるよう、相談体制の充実を図る。

所管課	社会教育課

第３次狭山市教育振興基本計画に掲げた成果目標の点検評価表

基本目標　Ⅴ	自己を磨き社会を支える豊かな学びの振興
施　　策　２	生涯学習の機会や場の充実
目 標 項 目	Ｌ-１２　生涯学習･社会教育に関する事業への参加者数

実績値（令和元年度）	令和７年度末数値	目標値（令和７年度）
２１４，０９２人	**４１０，０１５人**	２２３，０００人

令和７年度までの取組

生涯学習まちづくり出前講座、子ども大学、現代的課題等講座などで生涯学習・社会教育に関する事業を実施した。
また、集会所・公民館・博物館・図書館において生涯学習・社会教育に関する事業を実施した。

⇓

目標値に対する達成状況（総括）

各所管の令和7年度事業参加者数（※延べ人数）

社会教育課	273,332人
富士見集会所	1,288人
公民館	82,651人
博物館	48,112人
図書館	4,632人
合計	410,015人

コロナ禍の影響もほぼ解消され、事業への参加者が戻ってきたほか、各所属が様々な新規事業を実施してきたこともあり、目標値を大きく超えて達成することができた。

⇓

今後の取組予定

誰もが主体的に参加できる幅広い分野の講座やイベント等を多様な主体と連携して実施するとともに周知やPRも積極的に行い、学び直しができ、いつまでも学び続けられる学習環境の充実を図る。
また、情報化が進むなかで、オンライン講座等のICTを活用した学習機会の提供に取り組んでいく。

所管課	社会教育課 中央公民館 中央図書館

第３次狭山市教育振興基本計画に掲げた成果目標の点検評価表

基本目標　Ⅴ	自己を磨き社会を支える豊かな学びの振興
施　　策　２	生涯学習の機会や場の充実
目 標 項 目	Ｌ-１３　人権教育に関する事業への参加者数

実績値（令和元年度）	令和７年度末数値	目標値（令和７年度）
４，２３８人	**１，９４３人**	４，８００人

令和７年度までの取組

同和問題をはじめとして、女性、子供、高齢者、障害のある人、外国人など、様々な人権問題に対する理解を深め、人権尊重意識の高揚を図るため、人権教育研修会、人権教育実践研究会、企業人権教育研修会、人権に関する講座等を実施した。

⇓

目標値に対する達成状況（総括）

参加者数が昨年度よりも減少し、目標値の達成に至らなかった。減少した原因のひとつとして、小中学校PTA人権教育学級の委託による実施を終了し、各PTA主体で実施する方法に変更したため、当該事業の参加者数を計上しなくなったことがある。

研修会や講座への参加者数は、テーマや開催時期による影響が大きいため、ニーズを踏まえた企画や効果的な周知・開催方法を検討し、参加促進につなげていくことが今後の課題である。

⇓

今後の取組予定

関係機関・団体と連携し、市民の関心や社会情勢を踏まえたテーマを設定した各種研修会等を開催し、多くの市民の参加を促進するとともに、日常生活の中で人権の大切さを実感できる内容の充実を図ることで、人権尊重意識の一層の高揚に努める。

また、オンラインや動画配信形式による実施など、参加しやすい開催方法についても検討・実施していく。

所管課	社会教育課

第３次狭山市教育振興基本計画に掲げた成果目標の点検評価表

基本目標　Ⅴ	自己を磨き社会を支える豊かな学びの振興
施　　策　２	生涯学習の機会や場の充実
目 標 項 目	Ｌ-１４　平和関連事業への参加者数

実績値（令和元年度）	令和７年度末数値	目標値（令和７年度）
４８２人	**５０２人**	５３０人

令和７年度までの取組

市民の平和に対する意識の高揚を図るため、社会教育課、公民館、図書館で平和関連事業を実施し、平和に関する教育や啓発を推進した。
また、令和7年は戦後80年を迎える年であったため、改めて戦没者を追悼し、恒久平和を祈念するため、市長部局との共催により「戦後80年狭山市戦没者追悼平和祈念式典」を開催した。

⇓

目標値に対する達成状況（総括）

昨年度は平和祈念講演会を「戦後80年狭山市戦没者追悼平和祈念式典」内で開催したため、当該講演会の参加者は大きく増加したものの、公民館での事業参加者が減少したため、目標値の達成には至らなかった。
講演会や講座への参加者数は、テーマや開催時期による影響が大きいため、ニーズを踏まえた企画や効果的な周知・開催方法を検討し、参加促進につなげていくことが今後の課題である。

各所管の令和7年度事業参加者数（※延べ人数）

社会教育課	1件	210人
公民館	9件	292人
合計	10件	502人

⇓

今後の取組予定

今後も、公民館、図書館、博物館等のほか、市長部局とも連携して、若年層にも興味を持ってもらえるような企画を実施するなど、平和意識を次世代に引き継ぎ、戦争の悲惨さと平和の尊さを伝えるため、様々な手法を取り入れ、平和学習の機会を充実させていく。

所管課	社会教育課

第３次狭山市教育振興基本計画に掲げた成果目標の点検評価表

基本目標　Ⅴ	自己を磨き社会を支える豊かな学びの振興
施　　策　２	生涯学習の機会や場の充実
目 標 項 目	Ｌ-１５　地域子ども教室への参加者数

実績値（令和元年度）	令和７年度末数値	目標値（令和７年度）
８，０６６人	**５，７２４人**	８，２５０人

令和７年度までの取組

地域で子供を育む機会として、学校教育だけでは提供できない様々な体験や交流の場となる地域子ども教室の活動を支援するため、コーディネーターを配置し、市内全域での活動拡大を推進した。

⇓

目標値に対する達成状況（総括）

参加者数は目標値の達成に至らなかったものの、各教室での活動を継続的に実施し、放課後や週末における子供たちの安全・安心な居場所づくりと、多様な体験活動及び地域住民との交流の機会を提供することができた。

コロナ禍により、一時は事業の中止や活動規模の縮小を余儀なくされたが、状況の改善に応じて事業を再開し、コーディネーターによる運営支援や学校、PTA、地域の青少年育成活動団体等との連携を通じて、各教室の活動内容の充実を図ることができた。一方で、担い手不足などの課題は残っており、持続可能な運営体制の確保に向けた取り組みが求められる。

⇓

今後の取組予定

今後も各教室の運営支援を継続するとともに、学校、PTA、地域の青少年育成活動団体等との連携を深め、子供たちのニーズに応じた魅力ある体験活動の充実と効果的な周知を図り、参加者数の増加及び地域全体で子供を育む環境づくりを推進する。

所管課	社会教育課

第３次狭山市教育振興基本計画に掲げた成果目標の点検評価表

基本目標　Ⅴ	自己を磨き社会を支える豊かな学びの振興
施　　策　２	生涯学習の機会や場の充実
目 標 項 目	Ｌ-１６　市民文化祭への参加団体数

実績値 （令和元年度）	令和７年度末数値	目標値 （令和７年度）
６４６団体	**３７９団体**	６５０団体

令和７年度までの取組

公民館、入曽地域交流センター、富士見集会所、中央図書館、市民会館の14会場で市民文化祭を開催。
芸術・文化団体等に対して、公民館などの活動の場の提供を通じて活動の促進を図るとともに、活動の成果を発表する場としての市民文化祭への参加を促進を図った。

⇓

目標値に対する達成状況（総括）

参加団体員の高齢化等の影響により、参加団体数は減少傾向にあり、目標値の達成には至らなかった。一方で、各会場ではそれぞれ工夫を凝らした運営が行われているが、地域ごとの特性や実情が異なることから、今後も各会場が無理のない範囲で、それぞれの実情に応じた運営方法を検討していくことが望まれる。
また、参加者・出展者の満足度は高い水準を維持しており、今後も運営内容の充実を図ることで、さらなる満足度の向上につなげていきたい。

⇓

今後の取組予定

今後も市民の芸術・文化活動の促進及び生涯学習活動の成果を発表する機会として、市民文化祭を継続して開催し、地域文化の活性化と市民相互の交流の促進を図る。
また、ポスターやプログラム、ホームページなど多様な媒体を活用した効果的な広報を実施し、市民文化祭のさらなる周知に努めるとともに、幅広い世代の市民の参加を促進していく。

所管課	社会教育課

第３次狭山市教育振興基本計画に掲げた成果目標の点検評価表

基本目標　Ⅴ	自己を磨き社会を支える豊かな学びの振興
施　　策　２	生涯学習の機会や場の充実
目 標 項 目	Ｌ-１７　文化財活用事業参加者の満足度

実績値（令和元年度）	令和７年度末数値	目標値（令和７年度）
７５．０％	９２．０％	８０．０％

令和７年度までの取組

文化財を活用した小学校等への出前講座や文化財展、講演会の開催や、博物館が作成した文化財紹介動画等により、文化財愛護意識の育成を図った。

⇓

目標値に対する達成状況（総括）

各事業後のアンケート調査の結果、社会教育課が実施した出前講座の満足度は96％であり、博物館が実施した事業については90％の満足度であったため、目標値を大きく上回ることができた。
今後も参加者のニーズを的確に捉えながら事業内容の充実を図り、高い満足度を維持できるよう継続的な改善と工夫に努めていきたい。

⇓

今後の取組予定

今後も、文化財に対する愛護意識を育むため、小中学校への出張授業や児童生徒の文化財保護活動参加事業などを実施し、若年層への啓発に取り組んでいく。
また、博物館では本市の歴史や文化の一端に触れるものや利用者の興味や関心を高めるものなど、独自性に富んだ事業を実施するとともに、郷土の歴史についてインターネット上で学べる動画を作成、配信するなど、市民ニーズに合致した学びの環境づくりに取り組んでいく。

所管課	社会教育課

第３次狭山市教育振興基本計画に掲げた成果目標の点検評価表

基本目標　Ⅴ	自己を磨き社会を支える豊かな学びの振興
施　　策　３	生涯学習の成果の活用
目 標 項 目	Ｌ-１８　生涯学習の成果を自分以外のために生かしたいと思う市民の割合

実績値 （令和元年度）	令和７年度末数値	目標値 （令和７年度）
５４．４％	**アンケート未実施 （令和６年度実績値：５９．１％）**	６０．０％

令和７年度までの取組

生涯学習の成果を発表することを目的とした市民文化祭の開催に加え、市民の有する様々な知識や技能を生かした生涯学習ボランティア講師制度について、制度の周知及び活用の促進を図った。

⇓

目標値に対する達成状況（総括）

令和7年度はアンケート調査を実施していないものの、6年度の時点では目標値に近い水準まで達しており、これまでの取り組みについては一定の効果が認められると考えられる。
生涯学習を通じて身に付けた知識・技能や経験等を、どのように生かしていきたいかを尋ねた結果では、「家庭で生かす」が38.8%と一番高い割合となり、「地域活動（自治会活動、公民館活動、ボランティア活動等）で生かす」は27.5%、「誰かに伝える」は19.4%であったため、学んだ成果を地域社会に生かせる仕組みづくりを推進していく必要がある。

⇓

今後の取組予定

生涯学習活動団体や市民活動団体、地区センター等と連携・協働し、生涯学習で学んだ成果をまちづくり等で地域社会に生かす取り組みを推進する。
また、生涯学習ボランティア講師制度について、市民の有する様々な知識や技能を生かせるよう一層の周知と活用を図る。

所管課	社会教育課

第３次狭山市教育振興基本計画に掲げた成果目標の点検評価表

基本目標　Ⅴ	自己を磨き社会を支える豊かな学びの振興
施　　策　３	生涯学習の成果の活用
目 標 項 目	Ｌ-１９　学校支援ボランティアの派遣人数

実績値 （令和元年度）	令和７年度末数値	目標値 （令和７年度）
３１９人	**２１０人**	３３５人

令和７年度までの取組

地域の教育力を生かして、小中学校へ学習支援などのボランティアを派遣する学校支援ボランティアセンターの取り組みを実施した。

⇓

目標値に対する達成状況（総括）

コロナ禍により派遣人数が大きく減少し、いまだ従来の水準まで戻っていないため、目標値の達成には至らなかったが、毎年度少しずつ派遣人数は増加している。
少子化により児童・生徒数も減少していくなか、今後も学校との連携を強め、ボランティアによる学校支援の充実を図っていく必要がある。

⇓

今後の取組予定

学校支援ボランティアセンターへの登録を促進するとともに、学校との連携を強化し、各校のニーズに応じた学校支援ボランティアの活動機会の充実を図る。

所管課	社会教育課

第３次狭山市教育振興基本計画に掲げた成果目標の点検評価表

基本目標　Ⅴ	自己を磨き社会を支える豊かな学びの振興
施　　策　３	生涯学習の成果の活用
目 標 項 目	Ｌ-２０　地域学校協働活動への参加者数

実績値（令和元年度）	令和７年度末数値	目標値（令和７年度）
７３，６３２人	６１，６２３人	７５，０００人

令和７年度までの取組

全ての小・中学校に学校応援団コーディネーターを配置し、多くの保護者や地域住民等がボランティアとして学習支援、部活動指導、環境整備、登下校の安全指導、学校との合同行事等、多岐に渡って活動し、学校支援を行った。

⇓

目標値に対する達成状況（総括）

目標値の達成には至らなかったものの、保護者や地域住民等の協力により参加者数は昨年度を上回り、活動の規模は着実に拡大してきている。

⇓

今後の取組予定

学校支援に関わる団体・個人が行う活動を地域学校協働活動（SCSC）として位置付け、学校運営協議会と一体的に推進するために学校と地域をつなぐ地域学校協働活動推進員の配置を進め、推進員を中心とした活動が行える体制を整備する。
また、SCSCへの参加を含む学校や地域での活動につなげる取り組みを促進するとともに、多様な人材が活躍できる活動の場の充実に取り組む。

所管課	社会教育課

第３次狭山市教育振興基本計画に掲げた成果目標の点検評価表

基本目標　Ⅵ	元気な人づくりと競技力向上を支えるスポーツの振興
施　　策　１	市民のスポーツ活動の促進
目 標 項 目	Ｌ-２１　週１回以上スポーツを実施する市民の割合

実績値 （令和元年度）	令和７年度末数値	目標値 （令和７年度）
３２．４％	**アンケート未実施**	５０．０％

令和７年度までの取組

誰もが気軽にスポーツを楽しむことができるスポーツ教室・行事の充実を図り、市民が継続してスポーツに親しむことができるよう、スポーツの実施率向上に向けて取り組んできた。

⇓

目標値に対する達成状況（総括）

・令和7年度はアンケート調査を実施しておらず、達成状況の把握は難しいが、スポーツ協会との共催事業である市民ゴルフ大会やクロスカントリー大会、スポーツ推進委員連絡協議会との共催事業であるトスベースボール大会やラケットテニス親睦大会等を、コロナ禍以前の大会規模として開催し、スポーツに親しむ機会を提供したことにより、スポーツに対する関心が増していると推測される。
・令和6年度に「第4次狭山市教育振興基本計画」策定の基礎資料としてアンケート調査を実施した。調査結果から、「週に1～2日程度」スポーツをする割合が20.1%、「週に3日以上」が13.8%であり、週1回以上スポーツを実施する市民の割合は33.9%で目標値には至らなかった。それに対し、「まったくしなかった」と回答した市民の割合は30.9%であった。

⇓

今後の取組予定

今後も、各種スポーツ教室・行事の充実や継続的にスポーツを実施できる環境の整備を図るとともに、日常生活の中で手軽に行えるスポーツの紹介などSNS等を活用した情報を発信し、スポーツ実施率の一層の向上を図っていく。
また、「まったくしなかった」の層にも興味を持ってもらえるような教室や、参加しやすい環境の整備について検討を進め、導入を図っていく。

所管課	スポーツ振興課

第３次狭山市教育振興基本計画に掲げた成果目標の点検評価表

基本目標　Ⅵ	元気な人づくりと競技力向上を支えるスポーツの振興
施　　策　１	市民のスポーツ活動の促進
目 標 項 目	Ｌ-２２　スポーツ教室･行事への参加者数

実績値（令和元年度）	令和７年度末数値	目標値（令和７年度）
１９，８７４人	１５，６１５人	２０，７００人

令和７年度までの取組

各種スポーツ教室・行事については、各教室等の終了時のアンケートなどを通じて、市民のニーズを把握し、気軽にできるニュースポーツの普及や内容の充実を図ってきた。

⇓

目標値に対する達成状況（総括）

令和2年度末に達成。スポーツ教室は、19種目20教室を開催し、延べ767人の参加があり、行事については3事業を開催し、158人の参加を得た。共催事業では、市民ゴルフ大会197人、クロスカントリー大会参加者712人、トスベースボール大会174人、ラケットテニス親睦大会94人の参加があった。

また、市民総合体育館及び地域スポーツ施設を管理運営する指定管理者による自主事業に延べ13,671人の参加があった。

目標値には達していないが、今後も教室参加者のアンケートによりスポーツ種目や開催時期、時間を市民のニーズを把握し、達成に向け検討していく。ニュースポーツの普及については、公民館と連携したボッチャ講習会等を継続して実施していく。

⇓

今後の取組予定

ライフスタイルや市民のニーズに応えられる教室内容の充実を図り、誰もが気軽に楽しめるスポーツ教室の普及や行事の実施に取り組んでいく。

所管課	スポーツ振興課

第３次狭山市教育振興基本計画に掲げた成果目標の点検評価表

基本目標　Ⅵ	元気な人づくりと競技力向上を支えるスポーツの振興
施　　策　２	競技スポーツの振興
目 標 項 目	Ｌ-２３　アスリートとのスポーツイベントや講演会等の参加者数

実績値（令和元年度）	令和７年度末数値	目標値（令和７年度）
３９７人	１，０８８人	８００人

令和７年度までの取組

プロスポーツ団体との連携協定事業や、市内外との包括的連携協定による教室開催など、競技スポーツの振興と青少年のスポーツ活動の普及に取り組んできた。

⇓

目標値に対する達成状況（総括）

プロスポーツ団体との連携協定事業として、埼玉西武ライオンズによる「レオ・ライナと楽しく遊ぼう」、「ベースボールチャレンジ」、「ティーチングセミナー」、ちふれASエルフェン埼玉による「サッカー教室」、狭山セコムラガッツによる「狭山セコムラガッツ応援バスツアー」、さいたまブロンコスによる「バスケットボールクリニック」を開催し、1,088人の参加があった。

⇓

今後の取組予定

今後も連携協定事業やスポーツイベント等を通じて競技スポーツに接する機会を提供していく。

所管課	スポーツ振興課

第３次狭山市教育振興基本計画に掲げた成果目標の点検評価表

基本目標　Ⅵ	元気な人づくりと競技力向上を支えるスポーツの振興
施　　策　３	スポーツ施設の充実
目 標 項 目	Ｌ-２４　公共スポーツ施設の利用者数

実績値（令和元年度）	令和７年度末数値	目標値（令和７年度）
８７９，７３３人	１，０１９，３９８人	８８０，０００人

令和７年度までの取組

スポーツ協会をはじめとするスポーツ・レクリエーション団体の活動、さらには、各施設での自主事業の実施を通じて、スポーツ施設の利用の促進を図ってきた。

⇓

目標値に対する達成状況（総括）

公共スポーツ施設利用者数（屋外運動施設、市民総合体育館、地域スポーツ施設、小・中学校開放体育館、入曽運動広場）は、1,019,398人で、昨年度に比べ35,328人増加した。

【参考】市民総合体育館：278,893人　地域スポーツ施設：64,506人
狭山台体育館プール：5,154人　小・中学校開放体育館：114,408人
武道館：25,767人　入曽運動広場：32,567人
屋外施設（みどり公園課）有料：247,662人　無料：250,441人

⇓

今後の取組予定

各種スポーツ教室・行事及びスポーツ施設に関する情報提供の充実と、利用者が継続して利用したいと思う魅力ある施設への環境整備の促進を図っていく。

所管課	スポーツ振興課

令和8年度教育委員会事務事業点検評価（令和7年度実施事務事業）
対象事業及び評価結果一覧

整理番号	事務事業名	必要性	効率性	方向性	改善、効率化の内容	所管部	所管課
1	学力向上推進事業	非常に高い	普通	改善、効率化	手法・手段を見直す	学校教育部	教育センター
2	教育指導支援事業	非常に高い	非常に高い	現行どおり		学校教育部	教育指導課
3	介助員（特別支援教育）配置事業	高い	普通	現行どおり		学校教育部	教育指導課
4	教育相談事業	非常に高い	高い	改善、効率化	弱みを克服する	学校教育部	教育センター
5	小学校文化・スポーツ活動支援事業	非常に高い	非常に高い	現行どおり		生涯学習部	教育総務課
6	中学校文化・スポーツ活動支援事業（教育総務課分）	非常に高い	非常に高い	現行どおり		生涯学習部	教育総務課
7	中学校文化・スポーツ活動支援事業（教育指導課分）	非常に高い	高い	改善、効率化	強みを伸ばす	学校教育部	教育指導課
8	教職員研修事業	非常に高い	高い	現行どおり		学校教育部	教育センター
9	調査研究事業	非常に高い	普通	現行どおり		学校教育部	教育センター
10	教育活動事業	高い	低い	改善、効率化	弱みを克服する	学校教育部	教育指導課
11	小学校就学援助事業	非常に高い	非常に高い	現行どおり		学校教育部	学務課
12	中学校就学援助事業	非常に高い	非常に高い	現行どおり		学校教育部	学務課
13	奨学金貸与事業	高い	高い	現行どおり		学校教育部	学務課
14	中学校校舎等改修事業	高い	普通	現行どおり		生涯学習部	教育施設管理課
15	教育情報ネットワーク運用事業	非常に高い	高い	改善、効率化	弱みを克服する	学校教育部	教育センター
16	生涯学習推進事業	非常に高い	普通	改善、効率化	強みを伸ばす	生涯学習部	社会教育課
17	公民館管理事業	普通	高い	現行どおり		生涯学習部	中央公民館
18	公民館講座等運営事業	高い	高い	現行どおり		生涯学習部	中央公民館
19	図書館管理事業	高い	高い	現行どおり		生涯学習部	中央図書館
20	博物館管理事業	高い	高い	現行どおり		生涯学習部	社会教育課
21	レファレンスサービス（資料相談業務）事業	高い	高い	改善、効率化	強みを伸ばす	生涯学習部	中央図書館
22	人権施策推進事業	非常に高い	高い	現行どおり		生涯学習部	社会教育課
23	平和意識高揚事業	高い	高い	改善、効率化	強みを伸ばす	生涯学習部	社会教育課
24	家庭教育支援事業	高い	高い	改善、効率化	手法・手段を見直す	生涯学習部	社会教育課
25	地域子ども教室推進事業	高い	高い	改善、効率化	手法・手段を見直す	生涯学習部	社会教育課
26	文化活動促進事業	高い	普通	現行どおり		生涯学習部	社会教育課
27	文化財保護事業	高い	普通	改善、効率化	手法・手段を見直す	生涯学習部	社会教育課
28	文化財発掘調査事業	非常に高い	高い	現行どおり		生涯学習部	社会教育課
29	学校支援事業	高い	普通	現行どおり		生涯学習部	社会教育課
30	市民スポーツ促進事業	非常に高い	高い	改善、効率化	強みを伸ばす	生涯学習部	スポーツ振興課
31	競技スポーツ振興事業	非常に高い	高い	改善、効率化	強みを伸ばす	生涯学習部	スポーツ振興課

令和８年度教育委員会事務事業点検評価(令和７年度実施事務事業)評価表

担当部課	学校教育部　教育センター

事務事業	整理番号	１	学力向上推進事業		
	事業区分	実施計画事業	施策体系	Ⅰ－１	確かな学力の育成
区分	必要性	非常に高い	効率性	普通	
	方向性	改善、効率化	改善、効率化の内容	手法・手段を見直す	
対象	市内小学４年生、中学生				
事務事業目的	学校の授業以外で学習できる機会を設け、小中学生の学校の学習指導を補完するとともに家庭学習を習慣化し、学力向上を目指します。				
事務事業内容	学校の授業以外で学習できる機会を設け、小中学生の学力の定着と家庭学習の習慣化を目指して「さやまっ子・茶レンジスクール」を市内全小学校及び全中学校区で実施します。中学生対象事業は長期休業中に集中講座を実施します。小学生対象事業は平日、学力の差が出始める４年生算数の講座を外部講師が行います。				
実施形態					
成果指標（アウトカム）	中学生対象：質問紙調査で「家庭学習の習慣が身についた」と答える生徒の割合(80%) 小学生対象：算数科の勉強に自信がある児童の割合(80%)				
活動指標（アウトプット）	（活動指標１）実施率　(小学生　のべ３００回、中学生　のべ６４８回) ※のべ回数＝教科数×対象学年×日数×学校数 （活動指標２）集中講座実施率　(中学生　のべ７２回)				

目標達成状況			令和３年度	令和４年度	令和５年度	令和６年度	令和７年度
	成果指標	予定	小:80 、中:80	小:80 、中:80	小:80 、中:80	小:80 、中:80	小:80 、中:80
	単位：％	実績	小:68 、中:76	小:73 、中:75	小:75 、中:80	小:70 、中:80	小:81 、中:78
	活動指標１	予定	小:300、中:648	小:300、中:648	小:300、中:648	小:300、中:646	小:300、中:648
	単位：％	実績	小:100、中:100	小:100、中:100	小:100、中:100	小:100、中:100	小:99.7、中:100
	活動指標２	予定	72	72	72	72	72
	単位：％	実績	100	100	100	100	100
	活動指標３	予定					
	単位：	実績					
	ﾄｰﾀﾙｺｽﾄ	予定	12,136	15,795	13,170	19,039	21,420
	（千円）	実績	16,804	16,300	16,787	17,537	19,256

見直し実績		より多くの生徒が活用できるように、学校からの周知に加え、市教委からも全保護者にスクリレで案内を送付した。
事務事業評価	内部要因 外部要因	児童生徒の学力向上に沿った取り組みや、行政の関係部署と連携した取り組みができ、小中学生の学習の補完と家庭学習の習慣化が見込まれる。
	必要性	家庭学習の習慣が身についていないことが、学力の伸び悩みの一因となっていると考えられるため、小中学生の学校外における学習時間と場所の確保をし、学習指導の補完および家庭学習の習慣化を支援する必要がある。また、学力の差が出始める小学４年生を対象とすることで、学習内容の補完が図られ、学習意欲の向上や自信を付ける効果が期待される。
	効率性	小学生対象の講座及び中学生対象の長期休業中集中講座は、外部講師による集中講座で、効率的に復習をすることができる。
	方向性	学校を通じて、本事業への参加を呼びかけ、学校から保護者への家庭学習の励行を継続して啓発していく。

令和８年度教育委員会事務事業点検評価(令和７年度実施事務事業)評価表

担当部課	学校教育部　教育指導課

事務事業	整理番号	２	教育指導支援事業		
	事業区分	実施計画事業	施策体系	Ⅰ－１	確かな学力の育成
区分	必要性	非常に高い	効率性	非常に高い	
	方向性	現行どおり	改善、効率化の内容		
対象	全小中学校				

事務事業目的	教育内容を充実し、きめ細やかな教育を推進することにより、創造性に富み、心豊かな生きる力を持った児童生徒の育成を図ります。
事務事業内容	小中学校にわくわく支援員やアシスタントティーチャー、通級指導教室指導員及び通級指導員指導者、学校図書館司書、スクール・サポートスタッフなどを配置し、きめ細やかな教育活動を推進します。また、小中学校からの要請に応じて、教育センターに配置した非常勤講師を派遣し、教育活動の支援をします。令和６年度より、教頭業務の負担軽減を図るため、教頭マネジメント支援員を配置し、教員の働き方改革の支援をしています。
実施形態	
成果指標（アウトカム）	わくわく支援員、アシスタントティーチャー、通級指導教室指導員及び通級指導員指導者、学校図書館司書、スクール・サポート・スタッフ、派遣非常勤講師、教頭マネジメント支援員などの登録人数
活動指標（アウトプット）	（活動指標１）わくわく支援員、アシスタントティーチャー、通級指導教室指導員及び通級指導員指導者、学校図書館司書、スクール・サポート・スタッフ、派遣非常勤講師、教頭マネジメント支援員などの活動日数

目標達成状況		令和３年度	令和４年度	令和５年度	令和６年度	令和７年度
成果指標	予定	66.00	66.00	65.00	71.00	71.00
単位：人	実績	92.00	92.00	70.00	74.00	73.00
活動指標１	予定	10,699	10,699	10,549	11,554	11,554
単位：日	実績	10,455	10,455	9,605	10,696	10,427
活動指標２	予定					
単位：	実績					
活動指標３	予定					
単位：	実績					
ﾄｰﾀﾙｺｽﾄ	予定	86,316	83,583	91,412	118,121	127,823
（千円）	実績	76,023	74,692	84,230	111,502	118,266

見直し実績	教職員が子供と向き合う時間を確保するための働き方改革を推進する上で、効果が見られた。
事務事業評価　内部要因 外部要因	多種多様な市費学校教職員の配置や活用により、児童生徒の個に応じたきめ細かい対応ができる。 また、教頭業務の負担軽減を図るため、教頭マネジメント支援員を配置し、教員の働き方改革の支援ができる。
事務事業評価　必要性	児童生徒の習熟度等の個に応じた、きめ細やかな指導を展開して確かな学力の向上を図るためには、人的支援の必要性は高い。
事務事業評価　効率性	わくわく支援員による小１問題への対応や学校図書館司書による学校図書館の電子化の推進等、具体的に説明できる費用対効果がある。学校からのニーズに応え切れておらず、人手はむしろ不足しており、人数の見直し等によるコスト削減の余地はない。
事務事業評価　方向性	児童生徒に対するきめ細やかな指導の充実のために、今後も継続していく。

令和８年度教育委員会事務事業点検評価(令和７年度実施事務事業)評価表

担当部課	学校教育部　教育指導課

事務事業	整理番号	３	介助員（特別支援教育）配置事業		
	事業区分	実施計画事業	施策体系	Ⅰ－５	特別支援教育の推進
区分	必要性	高い	効率性	普通	
	方向性	現行どおり	改善、効率化の内容		
対象	障害のある児童生徒及び教職員				
事務事業目的	障害のある子どもたち一人一人の教育的ニーズに応えるために、個に応じた教育内容や教育方法の充実を図ります。				
事務事業内容	介助員を配置して、特別支援学級における障害のある児童生徒の介助を行うなどして、個に応じた教育内容や教育方法の充実を図ります。				
実施形態					
成果指標（アウトカム）	介助員の登録人数				
活動指標（アウトプット）	（活動指標１）介助員の活動日数				

目標達成状況			令和３年度	令和４年度	令和５年度	令和６年度	令和７年度
	成果指標	予定	32	34	37	37	40
	単位：人	実績	32	34	38	38	40
	活動指標１	予定	6,336	6,732	7,326	7,326	7,326
	単位：日	実績	6,549	6,793	6,945	7,161	7,810
	活動指標２	予定					
	単位：	実績					
	活動指標３	予定					
	単位：	実績					
	ﾄｰﾀﾙｺｽﾄ	予定	64,007	67,773	72,966	92,217	114,650
	（千円）	実績	60,785	64,147	72,370	97,035	112,666

見直し実績		特別支援学級在籍者数や学級数の増加に伴い、介助員の配置人数を検討し、児童生徒の実態に応じて配置するよう見直した。
事務事業評価	内部要因 外部要因	特別な教育的支援が必要な児童生徒へのきめ細かな指導が求められている。 配慮を要する児童生徒への支援体制や、人的配慮を整えることが難しい。
	必要性	特別な支援（個別支援）を必要とする児童生徒及び特別支援学級は年々増加している。これにより、個別の教育的支援がますます求められていることから、事業の必要性は増している。
	効率性	数値化は困難だが、具体的に説明できる費用対効果がある。学校からのニーズに応え切れておらず、人手はむしろ不足しており、人数の見直し等によるコスト削減の余地はない。
	方向性	現行の施策を継続するとともに、発達障害の児童生徒への支援策について、関係機関との連携を進め具体策の検討を行っていく。

令和８年度教育委員会事務事業点検評価(令和７年度実施事務事業)評価表

担当部課	学校教育部　教育センター

事務事業	整理番号	４	教育相談事業		
	事業区分	実施計画事業	施策体系	Ⅱ－２	生徒指導の充実
区分	必要性	非常に高い	効率性	高い	
	方向性	改善、効率化	改善、効率化の内容	弱みを克服する	
対象	小中児童生徒、保護者、教職員				
事務事業目的	教育相談活動を行うことにより、いじめ、不登校、非行、問題行動、発達障害等の未然防止や早期対応を図ります。				
事務事業内容	教育センターに相談員を配置し、学校等と連携を取りながら児童生徒や保護者、教職員からの相談に対応します。また、教育支援センター「ひだまり」を開設し、不登校児童生徒の社会的自立、学校復帰に向けた指導を行います。				
実施形態					
成果指標（アウトカム）	不登校児童生徒の学校復帰率				
活動指標（アウトプット）	（活動指標１）相談事業日数（面接相談+電話相談） （活動指標２）相談件数（面接相談+電話相談）				

目標達成状況			令和３年度	令和４年度	令和５年度	令和６年度	令和７年度
	成果指標	予定	33	33	33	33	33
	単位：％	実績	25.5	30.2	26.3	20.7	26.8
	活動指標１	予定	243	242	243	241	242
	単位：日	実績	243	242	243	241	237
	活動指標２	予定	1,700	2,000	2,100	2,100	2,100
	単位：件	実績	1,703	2,352	2,268	2,210	2,121
	活動指標３	予定					
	単位：	実績					
	ﾄｰﾀﾙｺｽﾄ	予定	43,986	47,062	65,372	82,740	82,826
	（千円）	実績	41,271	45,306	60,069	78,308	88,871

見直し実績		
事務事業評価	内部要因 外部要因	（ニーズ）不登校や特別な教育的支援が必要な児童生徒へのきめ細やかな指導が求められている （弱み）保護者の要求の質が変化し、困難化している
	必要性	不登校や発達障害をもつ児童生徒等に関する相談は、多様化し複雑化し大変増加している。これに適切に対応するためには、専門性が必要で、本事業の必要性は大変高い。
	効率性	相談内容は多様化し、各学校や各学校の相談室等に出向いて連絡・相談するなどの業務も増加しているが、配置された人員で相談に効率的に対応しており、事業の効率性は非常に高い。
	方向性	出勤日の組み合わせを工夫するなど、配置された人員で効率的に対応しているが、教育相談に対するニーズは多様化しており、教育センターでの相談のみでなく、小学校中学校に訪問し、学校や関係機関等と連携した対応を図っていく。市内の教育相談員の連携を図る研修を実施する。

令和８年度教育委員会事務事業点検評価(令和７年度実施事務事業)評価表

担当部課	生涯学習部　教育総務課

事務事業	整理番号	５	小学校文化・スポーツ活動支援事業		
	事業区分	実施計画事業	施策体系	Ⅱ－３	体力と健康の増進
区分	必要性	非常に高い	効率性	非常に高い	
	方向性	現行どおり	改善、効率化の内容		
対象	児童				
事務事業目的	児童が公的な文化・スポーツ活動に参加する際の交通費等を補助し、公立小学校の文化・スポーツ活動を支援・推進します。				
事務事業内容	児童が学校・市の代表として参加する文化・スポーツ活動等の校外活動に対し、交通費等を交付します。				
実施形態	直営				
成果指標（アウトカム）	校外活動費の交付件数				
活動指標（アウトプット）	（活動指標１）校外活動費の交付金額				

目標達成状況			令和３年度	令和４年度	令和５年度	令和６年度	令和７年度
	成果指標	予定	18	18	18	18	18
	単位：件	実績	0	9	11	10	9
	活動指標１	予定	550	550	550	550	375
	単位：千円	実績	0	165	191	219	192
	活動指標２	予定					
	単位：	実績					
	活動指標３	予定					
	単位：	実績					
	ﾄｰﾀﾙｺｽﾄ	予定	874	861	865	864	698
	（千円）	実績	311	480	505	542	519

見直し実績	
事務事業評価　内部要因 外部要因	（ニーズ）児童が学校・市の代表として校外活動へ参加することについて、経済的観点から公平である必要がある。 （強み）校外活動に対する経済的援助ができる。
事務事業評価　必要性	小学校における児童の文化・スポーツ活動の促進のため、児童が、学校または市の代表として参加した校外活動に対し、交通費等を助成する必要性は高い。
事務事業評価　効率性	校外活動費の交付に関する要綱を設け、交付対象となるものについて細かな規定を設けて適切な交付を図るとともに、児童や保護者の負担軽減を図った。
事務事業評価　方向性	児童の文化・スポーツ活動の促進のため、今後もより多くの大会等に参加できるよう継続して支援をする。さらに、大会や活動等の多様化、デジタル化の推進など、社会情勢の変化に柔軟に対応し、本事業をより発展・充実させるための調査研究を進める。

令和８年度教育委員会事務事業点検評価(令和７年度実施事務事業)評価表

担当部課	生涯学習部　教育総務課

事務事業	整理番号	６	中学校文化・スポーツ活動支援事業（教育総務課分）			
	事業区分	実施計画事業	施策体系	Ⅱ－３	体力と健康の増進	
区分	必要性	非常に高い	効率性	非常に高い		
	方向性	現行どおり	改善、効率化の内容			
対象	生徒					
事務事業目的	生徒が公的な文化・スポーツ活動に参加する際の交通費等を補助し、公立中学校の文化・スポーツ活動を支援・推進します。					
事務事業内容	生徒が学校・市の代表として参加する文化・スポーツ活動等の校外活動に対し、交通費等を交付します。					
実施形態	直営					
成果指標（アウトカム）	校外活動費の交付件数					
活動指標（アウトプット）	（活動指標１）校外活動費の交付金額					

目標達成状況			令和３年度	令和４年度	令和５年度	令和６年度	令和７年度
	成果指標	予定	222	222	222	222	222
	単位：件	実績	74	139	183	129	139
	活動指標１	予定	4,850	4,850	4,850	4,850	4,850
	単位：千円	実績	2,270	3,682	4,427	4,190	3,038
	活動指標２	予定					
	単位：	実績					
	活動指標３	予定					
	単位：	実績					
	ﾄｰﾀﾙｺｽﾄ	予定	5,174	5,317	5,165	5,321	5,173
	（千円）	実績	2,581	4,154	4,741	4,675	4,517

見直し実績		
事務事業評価	内部要因 外部要因	（ニーズ）生徒が学校・市の代表として校外活動へ参加することについて、経済的観点から公平である必要がある。 （強み）校外活動に対する経済的援助ができる。
	必要性	中学校における生徒の文化・スポーツ活動の促進のため、生徒が、学校または市の代表として参加した校外活動に対し、交通費等を助成する必要性は高い。
	効率性	校外活動費の交付に関する要綱を設け、交付対象となるものについて細かな規定を設けて適切な交付を図るとともに、生徒や保護者及び部活動支援員の負担軽減を図った。
	方向性	生徒の文化・スポーツ活動の促進のため、今後もより多くの大会等に参加できるよう継続して支援をする。さらに、大会や活動等の多様化、デジタル化の推進など、社会情勢の変化に柔軟に対応し、本事業をより発展・充実させるための調査研究を進める。

令和８年度教育委員会事務事業点検評価(令和７年度実施事務事業)評価表

担当部課	学校教育部　教育指導課

事務事業	整理番号	７	中学校文化・スポーツ活動支援事業（教育指導課分）			
	事業区分	実施計画事業	施策体系	Ⅱ－３	体力と健康の増進	
区分	必要性	非常に高い	効率性	高い		
	方向性	改善、効率化	改善、効率化の内容	強味を伸ばす		
対象	市内中学校生徒					
事務事業目的	それぞれの種目を専門とした教員が必ずしも顧問になるとは限らないため、各中学校に部活動指導員を配置し、顧問教師の指導計画にそって専門技術を指導することにより、中学校の部活動の活性化を図ります。 また、令和８年８月から休日の部活動地域展開へ移行していきます。					
事務事業内容	部活動に対し、専門技術を有した外部指導員を配置します。 令和８年８月から休日の部活動地域展開へ移行するため、実証事業を行います。					
実施形態						
成果指標（アウトカム）	部活動指導員及び部活動支援員の登録人数					
活動指標（アウトプット）	（活動指標１）部活動支援員の活動回数 （活動指標２）部活動指導員の活動回数					

目標達成状況			令和３年度	令和４年度	令和５年度	令和６年度	令和７年度
	成果指標	予定	32	32	32	32	32
	単位：人	実績	32	32	32	30	28
	活動指標１	予定	1,440	1,440	1,440	960	960
	単位：回	実績	1,304	1,305	1,656	995	615
	活動指標２	予定	1,152	1,152	1,152	2,304	2,304
	単位：回	実績	809	866	938	1,349	1,537
	活動指標３	予定					
	単位：	実績					
	ﾄｰﾀﾙｺｽﾄ	予定	10,475	10,245	10,155	16,415	18,146
	（千円）	実績	7,909	8,250	8,735	12,937	16,244

見直し実績		平成３０年度より、部活動指導員（臨時職員）と部活動支援員（謝礼金）の任用に分かれたため、活動指標の実績を変更した。
事務事業評価	内部要因 外部要因	経験豊富な指導員・支援員の専門技術指導により、中学校の部活動の活性化を図ることができる。 また、休日の部活動地域展開をすることにより、多様な年齢層の人々とのコミュニケーション力や社会性の向上が図られるとともに、教員の働き方改革の一助となることができる。
	必要性	部活動指導員及び部活動支援員の配置を拡大し、さらなる充実を図り、各中学校における文化・スポーツ環境の充実のために、本事業の必要性は高い。 また、教員の働き方改革の支援となるため、必要性が高い。
	効率性	専門技術を持った部活指導員及び部活動支援員を配置することは、生徒の技術指導において、効果的な取り組みとして機能している。 また、教員の働き方改革の取り組みとして、可視化することができる。
	方向性	各中学校の指導員配置要望数を超えて希望してくる学校が複数ある。学校間で人数調整を行っているが、毎年希望通りに配置できない現状にある。今後も文化・スポーツ環境の更なる充実を図るために、配置人数の増員に努めていく。 また、教員の働き方改革の一助として取り組んでいく。

令和８年度教育委員会事務事業点検評価(令和７年度実施事務事業)評価表

担当部課	学校教育部　教育センター

事務事業	整理番号	８	教職員研修事業		
	事業区分	実施計画事業	施策体系	Ⅲ－１	教職員の資質の向上
区分	必要性	非常に高い	効率性	高い	
	方向性	現行どおり	改善、効率化の内容		
対象	市内公立幼稚園小中学校教職員				
事務事業目的	教職員を対象とした研修の内容の充実により、資質・能力の向上を図ります。				
事務事業内容	学力向上、ＩＣＴ活用、英語、人権、キャリア教育、特別支援教育、教育相談等を内容とする研修を計画的に実施します。				
実施形態					
成果指標（アウトカム）	研修参加者の満足度				
活動指標（アウトプット）	（活動指標１）研修の実施日数 （活動指標２）研修の講座数				

目標達成状況			令和３年度	令和４年度	令和５年度	令和６年度	令和７年度
	成果指標	予定	90	90	90	90	90
	単位：％	実績	99	99	99	99	99
	活動指標１	予定	58	58	59	59	59
	単位：日	実績	46	56	54	56	60
	活動指標２	予定	33	29	31	31	31
	単位：回	実績	25	27	28	29	27
	活動指標３	予定					
	単位：	実績					
	ﾄｰﾀﾙｺｽﾄ	予定	3,997	4,235	4,208	4,668	4,664
	（千円）	実績	3,746	4,183	4,213	4,752	4,674

見直し実績		
事務事業評価	内部要因 外部要因	（ニーズ）多様化する学校課題に対応できる指導力を備えた教職員の育成と人材確保の必要性が高まっている （強み）教職員の指導力向上に沿った取り組みや、行政の関係部署と連携した取り組みができる
	必要性	学力向上、道徳心の涵養、生徒指導など、教職員に求められる指導内容が多様化し、不断の研修により資質向上を図る必要がある。本事業は、その必要性に応じるものである。
	効率性	予算の限りにおいて、より適切な講師を招聘して実施している。また、教職員相互に事例報告をしたり、意見交換したりする場を設けるなど、予算をかけずに実践的な研修を計画している。
	方向性	国や県の動向や各学校等の要請を着実に把握するとともに、研修参加者の感想や要望等も吸い上げて、より効果的な研修会を計画していく。

令和８年度教育委員会事務事業点検評価(令和７年度実施事務事業)評価表

担当部課	学校教育部　教育センター

事務事業	整理番号	９	調査研究事業		
	事業区分	実施計画事業	施策体系	Ⅲ－１	教職員の資質の向上
区分	必要性	非常に高い	効率性	普通	
	方向性	現行どおり	改善、効率化の内容		
対象	市内公立小中学校教職員				
事務事業目的	学校教育の今日的な課題に関する調査研究を進め、その成果の普及と活用を通して、学校教育の充実を図ります。				
事務事業内容	授業力向上研究、英語教育推進、学校生活充実支援の３つの委員会において調査研究を行い、その成果を児童生徒の学習指導や生徒指導に活かしていきます。				
実施形態					
成果指標（アウトカム）	研究発表会等参加者の満足度				
活動指標（アウトプット）	（活動指標１）委員会開催数（授業研究会を含む） （活動指標２）委員会開催人数（授業研究会を含む） （活動指標３）研究発表会参加人数				

目標達成状況			令和３年度	令和４年度	令和５年度	令和６年度	令和７年度
	成果指標	予定	90	90	90	90	90
	単位：％	実績	90	90	90	90	90
	活動指標１	予定	19	19	15	15	15
	単位：回	実績	19	19	15	15	15
	活動指標２	予定	177	177	155	170	160
	単位：人	実績	177	177	155	170	160
	活動指標３	予定	60	60	60	60	30
	単位：人	実績	0	0	0	0	33
	ﾄｰﾀﾙｺｽﾄ	予定	1,174	1,129	886	1,120	1,132
	（千円）	実績	1,089	1,102	864	1,132	1,146

見直し実績		
事務事業評価	内部要因 外部要因	（ニーズ）社会の変化に主体的に向き合い、課題を解決する生きる力の育成が求められている （強み）児童生徒の学力向上に沿った取り組みや、行政の関係部署と連携した取り組みができる
	必要性	学力向上、英語教育、不登校対策を目的とした積極的な生徒指導を推進するためには、専門的な見地で研究を深めるとともにその成果を広めることが必要である。
	効率性	各学校等の教職員に研究委員を委嘱し、その学校等で研究授業等を行い、一般の教員にも公開するので、研究がそのまま成果発表につながる。また、指導者としては、市内各学校の管理職等に依頼しており、講師料等は発生していない。
	方向性	３つの委員会構成については継続し、各委員会で適宜必要性の高い課題を研究主題として、調査研究を進めていく。

令和８年度教育委員会事務事業点検評価(令和７年度実施事務事業)評価表

担当部課	学校教育部　教育指導課

事務事業	整理番号	10	教育活動事業		
	事業区分	実施計画事業	施策体系	Ⅲ－２	一貫教育の推進
区分	必要性	高い	効率性	低い	
	方向性	改善、効率化	改善、効率化の内容	弱みを克服する	
対象	全小中学校				
事務事業目的	教育活動の充実を通じて、児童生徒に知･徳･体のバランスのとれた生きる力を育みます。				
事務事業内容	各中学校区において小中一貫教育を推進し、小学校から中学校への円滑な接続を図ります。 また、体験活動や職場体験などを通して、児童生徒の発達の段階に応じたキャリア教育を実施します。				
実施形態					
成果指標（アウトカム）	小中一貫教育に関連した教育、児童生徒、地域住民の交流回数				
活動指標（アウトプット）	（活動指標１）小中一貫教育に関連した協議会、研究会の回数				

目標達成状況			令和３年度	令和４年度	令和５年度	令和６年度	令和７年度
	成果指標	予定	24	24	24	24	24
	単位：回	実績	17	24	27	45	43
	活動指標１	予定	3	3	3	3	3
	単位：回	実績	3	3	3	2	2
	活動指標２	予定					
	単位：	実績					
	活動指標３	予定					
	単位：	実績					
	ﾄｰﾀﾙｺｽﾄ	予定	50,270	48,343	47,618	50,432	55,097
	（千円）	実績	48,000	48,643	47,924	52,116	55,457

見直し実績		Microsoft Temasの活用やオンラインによる協議会の開催等、学校の実態に応じた形で小中連携の取組を行うことで、データの共有や意見交換等をよりよく行うことができた。
事務事業評価	内部要因 外部要因	首長が掲げる「学力日本一」に沿った取り組みや、行政の関係部署と連携した取り組みができる。
	必要性	小中一貫教育を推進することは、小中学校間の教育課程のスムーズな接続等を可能にするとともに、いわゆる「中１ギャップ」が解消されるなど、児童の中学校生活へのよりよい適応と学力向上が期待される取り組みである。
	効率性	いわゆる「中１ギャップ」への対応等、具体的に説明できる費用対効果がある。また、小中一貫教育推進事業における補助金については、効率的に執行している。
	方向性	小中学校全校のコミュニティ・スクール化に伴い、事業の取組内容等について検討しながら継続していく。

令和８年度教育委員会事務事業点検評価(令和７年度実施事務事業)評価表

担当部課	学校教育部　学務課

事務事業	整理番号	11	小学校就学援助事業		
	事業区分	実施計画事業	施策体系	Ⅲ－３	就学にかかる経済的支援の推進
区分	必要性	非常に高い	効率性	非常に高い	
	方向性	現行どおり	改善、効率化の内容		
対象	小学校に通学している児童の保護者				
事務事業目的	学校教育法第１９条の規定に基づき、経済的理由により就学が困難と認められる児童の保護者に対して、経済的援助を行うことにより、就学を支援します。				
事務事業内容	経済的な理由により就学が困難な児童の保護者に対して、学用品費等、新入学児童学用品費等、修学旅行費、校外活動費、学校給食費、医療費（指定された疾病のみ）、卒業アルバム代等、オンライン学習通信費を支給します。				
実施形態					
成果指標（アウトカム）	学用品費の滞納率 ※令和4年度までは、全児童数に対する滞納率を示していましたが、就学援助に対する効果を判断する指標としては不適当であることから、令和5年度からは、就学援助費の対象者に対する滞納率を示します。なお、基準日は年度末としています。				
活動指標（アウトプット）	（活動指標１）就学援助事業の周知回数				

目標達成状況			令和３年度	令和４年度	令和５年度	令和６年度	令和７年度
	成果指標	予定	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
	単位：％	実績	0.00	0.09	0.14	0.00	0.00
	活動指標１	予定	3	3	3	3	3
	単位：回	実績	3	3	3	3	3
	活動指標２	予定					
	単位：	実績					
	活動指標３	予定					
	単位：	実績					
	ﾄｰﾀﾙｺｽﾄ	予定	63,931	71,174	77,242	71,288	71,326
	（千円）	実績	63,929	66,374	64,385	60,810	59,439

見直し実績		国の基準に準じ、令和７年度からオンライン学習通信費を7,000円から7,500円に増額した。
事務事業評価	内部要因 外部要因	就学に対する経済的援助ができる。
	必要性	経済的な理由によって、就学困難と認められる学齢児童の学習環境を整える上で、また、特別支援学級に在籍する児童に対する教育の質を確保する上で、必要性は非常に高い。
	効率性	相談員や支援員からの相談に応じて就学援助を案内し、申請に繋げるなど対象者を効率的に把握し、経済的に困難な家庭に対し学用品費や給食費などを援助した。
	方向性	学校教育法第19条において、「経済的理由によって、就学困難と認められる学齢児童生徒の保護者に対しては、市町村は必要な援助を与えなければならない。」とされており、児童の適切な学習環境を整えるためにも事業を継続していく。

令和８年度教育委員会事務事業点検評価(令和７年度実施事務事業)評価表

担当部課	学校教育部　学務課

事務事業	整理番号	12	中学校就学援助事業		
	事業区分	実施計画事業	施策体系	Ⅲ－３	就学にかかる経済的支援の推進
区分	必要性	非常に高い	効率性	非常に高い	
	方向性	現行どおり	改善、効率化の内容		
対象	中学校に通学している生徒の保護者				
事務事業目的	学校教育法第１９条の規定に基づき、経済的理由により就学が困難と認められる生徒の保護者に対して、経済的援助を行うことにより、就学を支援します。				
事務事業内容	経済的な理由により就学が困難な生徒の保護者に対して、学用品費等、新入学生徒学用品費等、修学旅行費、校外活動費、学校給食費、生徒会費、医療費（指定された疾病のみ）、卒業アルバム代等、オンライン学習通信費を支給します。				
実施形態					
成果指標（アウトカム）	学用品費の滞納率 ※令和4年度までは、全生徒数に対する滞納率を示していましたが、就学援助に対する効果を判断する指標としては不適当であることから、令和5年度からは、就学援助費の対象者に対する滞納率を示します。なお、基準日は年度末としています。				
活動指標（アウトプット）	（活動指標１）就学援助事業の周知回数				

目標達成状況		令和３年度	令和４年度	令和５年度	令和６年度	令和７年度
成果指標	予定	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
単位：％	実績	0.15	0.31	0.22	0.23	0.00
活動指標１	予定	3	3	3	3	3
単位：回	実績	3	3	3	3	3
活動指標２	予定					
単位：	実績					
活動指標３	予定					
単位：	実績					
ﾄｰﾀﾙｺｽﾄ	予定	73,436	76,985	76,895	72,840	71,499
（千円）	実績	67,888	66,199	65,621	61,468	55,477

見直し実績	国の基準に準じ、令和７年度から卒業アルバム代等を8,800円から10,000円に、オンライン学習通信費を7,000円から7,500円に増額した。
事務事業評価　内部要因 外部要因	就学に対する経済的援助ができる。
事務事業評価　必要性	経済的な理由によって、就学困難と認められる学齢生徒の学習環境を整える上で、また、特別支援学級に在籍する生徒に対する教育の質を確保する上で、必要性は非常に高い。
事務事業評価　効率性	相談員や支援員からの相談に応じて就学援助を案内し、申請に繋げるなど、対象者を効率的に把握し、経済的に困難な家庭に対し、学用品費や給食費などを援助した。
事務事業評価　方向性	学校教育法第19条において、「経済的理由によって、就学困難と認められる学齢児童生徒の保護者に対しては、市町村は必要な援助を与えなければならない。」とされており、生徒の適切な学習環境を整えるためにも事業を継続していく。

令和８年度教育委員会事務事業点検評価(令和７年度実施事務事業)評価表

担当部課	学校教育部　学務課

事務事業	整理番号	13	奨学金貸与事業		
	事業区分	実施計画事業	施策体系	Ⅲ-３	就学にかかる経済的支援の推進
区分	必要性	高い	効率性	高い	
	方向性	現行どおり	改善、効率化の内容		
対象	市内に在住する世帯の子弟で、大学等に入学又は在学する者で学資金等の支出が困難な者				
事務事業目的	能力があるにもかかわらず、経済的な理由により修学が困難な者へ奨学金を貸与することにより、修学の機会の確保を図ります。				
事務事業内容	経済的な理由により大学などへの修学が困難な者に対して、入学一時金及び学資金を貸与します。				
実施形態					
成果指標（アウトカム）	奨学金貸与者のうち、進級又は修了(卒業)した者の割合				
活動指標（アウトプット）	（活動指標１）在学中の成績証明書の提出率				

目標達成状況			令和３年度	令和４年度	令和５年度	令和６年度	令和７年度
	成果指標	予定	100	100	100	100	100
	単位：％	実績	100	100	100	100	100
	活動指標１	予定	100	100	100	100	100
	単位：％	実績	100	100	100	100	100
	活動指標２	予定					
		実績					
	活動指標３	予定					
		実績					
	ﾄｰﾀﾙｺｽﾄ	予定	19,565	18,113	16,013	14,229	9,946
	（千円）	実績	10,409	8,398	7,541	7,656	6,529

見直し実績		滞納者に対しては、電話連絡や戸別訪問等、これまで以上に迅速に対応することで、未収金回収に努めた。
事務事業評価	内部要因 外部要因	経済的に修学が困難な者に対し、経済的援助ができる。
	必要性	経済的な理由により大学などへの修学が困難な者に対して、入学一時金及び学資金を貸与することは、教育基本法第４条に規定する教育の機会均等を図るうえで、その必要性は高い。
	効率性	奨学金の未返還額が増加傾向にあるなか、予算の効率的執行という点で、奨学金の貸与や返還の管理を奨学金システム等を使い、効率的に行う。
	方向性	経済的理由により、修学が困難な者に対して、修学の機会を確保するうえでは、必要な事業であるが、利用者が減少傾向にある中、今後の方向性については、検討していく必要がある。

令和８年度教育委員会事務事業点検評価(令和７年度実施事務事業)評価表

担当部課	生涯学習部　教育施設管理課

事務事業	整理番号	14	中学校校舎等改修事業			
	事業区分	実施計画事業	施策体系	Ⅲ－４	学校施設の充実	
区分	必要性	高い	効率性	普通		
	方向性	現行どおり	改善、効率化の内容			
対象	生徒					
事務事業目的	経年劣化した建物を更新し、建物寿命を延ばすことにより安全安心な中学校にします。					
事務事業内容	中学校各校の１系統のトイレを洋式化する改修工事を計画的に実施します。 また、「狭山市学校施設長寿命化計画」に基づき、老朽化した校舎等の建物の修繕、給排水や電気設備などの更新を計画的に行います。					
実施形態						
成果指標（アウトカム）	中学校各校の1系統のトイレを洋式化とした達成率（R4までに8校） 中学校の校舎、体育館の中規模修繕の完了率（R7までに1校）					
活動指標（アウトプット）	（活動指標１）校舎、体育館の中規模修繕（外壁及び屋上改修）の完了校数					

目標達成状況			令和３年度	令和４年度	令和５年度	令和６年度	令和７年度
	成果指標	予定	50	100	100	100	100
	単位：％	実績	50	100	100	100	100
	活動指標１	予定		0	0	1	1
	単位：校	実績		0	0	1	1
	活動指標２	予定					
	単位：	実績					
	活動指標３	予定					
	単位：	実績					
	ﾄｰﾀﾙｺｽﾄ	予定	209,637	267,403	663,598	777,632	118,735
	（千円）	実績	188,786	242,074	663,570	777,956	112,950

見直し実績		トイレの洋式化の取り組みについては、令和4年度に全8校を完了しました。 令和4年度から新たに中規模修繕に取組み、令和4年度に2校の校舎の設計、令和5年には2校の校舎の工事、1校の校舎、2校の体育館の設計、令和６年度に3校の校舎、2校の体育館の工事、令和７年度に１校の校舎の工事を実施し、入間野中学校の中規模修繕が完了しました。
事務事業評価	内部要因 外部要因	
	必要性	学校施設長寿命化計画に基づき、計画的に施設の改修を行うことにより、学校施設に求められる教育機能を確保する必要があります。
	効率性	学校施設長寿命化計画に基づき、小・中学校の規模と配置の適正化に即しながら、学校施設の中長期的な維持管理コストの縮減や改修費用の平準化に努めていきます。
	方向性	引き続き、各校の校舎等の中規模修繕に取り組み、学校施設に求められる教育機能を確保していきます。

令和８年度教育委員会事務事業点検評価(令和７年度実施事務事業)評価表

担当部課	学校教育部　教育センター

事務事業	整理番号	15	教育情報ネットワーク運用事業		
	事業区分	実施計画事業	施策体系	Ⅲ－４	学校施設の充実
区分	必要性	非常に高い	効率性	高い	
	方向性	改善、効率化	改善、効率化の内容	弱みを克服する	
対象	小中学校教職員				
事務事業目的	教育情報ネットワークの継続的な安定運用により教育委員会と各学校を結ぶネットワーク環境の充実を図ります。				
事務事業内容	教育情報ネットワークシステム（以下、本システム）は、狭山市内小中学校及び狭山市教育委員会を結ぶシステムであり、本システムにより、各学校のパソコンからインターネットへのアクセスも可能になることから、安定した運用のもと活用を図ります。				
実施形態					
成果指標（アウトカム）	パソコンを活用した授業実施時間（１学級あたり平均利用時間）				
活動指標（アウトプット）	（活動指標１）巡回支援回数（２３校・センター） （活動指標２）学校Ｗｅｂページ更新回数（２３校・センター）				

目標達成状況			令和３年度	令和４年度	令和５年度	令和６年度	令和７年度
	成果指標	予定	40	77	600	600	600
	単位：時間	実績	300	563	681	702	702
	活動指標１	予定	960	960	960	960	960
	単位：回	実績	960	955	960	960	960
	活動指標２	予定	270	270	270	270	270
	単位：回	実績	450	402	317	279	234
	活動指標３	予定					
	単位：	実績					
	ﾄｰﾀﾙｺｽﾄ	予定	48,160	44,792	30,962	22,175	21,295
	（千円）	実績	46,753	43,435	30,224	22,139	21,049

見直し実績		ＧＩＧＡスクール構想の充実を目的に、電子黒板を小学校第4学年、中学校第1学年及び２学年に導入し、それに伴い教職員を対象に活用研修を実施した。
事務事業評価	内部要因 外部要因	（ニーズ）情報化社会に対応できるICT活用スキルと情報モラルの育成が求められている （弱み）ICT活用を指導できる教員の育成及び教育分野におけるICT活用に関する専門的な知識を有する者とICT導入のノウハウが不足している
	必要性	ICTを活用した教育を推進することにより、教職員の校務の能率を上げ、事務負担を軽減するためには、その基盤となるネットワーク環境の整備は欠かせない。 また、不正アクセスを防ぎ、個人情報等の流出防止などのネットセキュリティーを高めるためにも必要である。
	効率性	児童生徒の学習能率を高め、ICT活用能力を適切に育むことができ、教職員の業務遂行の効率化を図ることができる。
	方向性	システムの安定運用に努める。ＧＩＧＡスクール構想に基づく児童生徒１人１台端末の有効活用について検討していく。

令和８年度教育委員会事務事業点検評価(令和７年度実施事務事業)評価表

担当部課	生涯学習部　社会教育課

事務事業	整理番号	16	生涯学習推進事業		
	事業区分	実施計画事業	施策体系	Ｖ－２	生涯学習の機会や場の充実
区分	必要性	非常に高い	効率性	普通	
	方向性	改善、効率化	改善、効率化の内容	強味を伸ばす	
対象	市民				
事務事業目的	誰もが、生涯をとおして豊かに学び、学びをとおして自分を磨き高めるとともに、学びの成果を社会のなかで生かすことができるよう、生涯学習の充実を図ります。				
事務事業内容	生涯学習に取り組む個人や団体の活動の促進や、生涯学習の成果を発表する機会や場の充実を図ります。 また、生涯学習の充実に向けて、ＩＣＴ等各種の情報媒体を活用しながら、情報提供の充実を図ります。				
実施形態	一部委託				
成果指標（アウトカム）	生涯学習･社会教育に関する事業への参加者数				
活動指標（アウトプット）	（活動指標１）「さやま学びの仲間たち」への掲載団体数 （活動指標２）生涯学習ボランティアの活動件数 （活動指標３）生涯学習情報コーナーにおける相談者件数（件／月）				

目標達成状況			令和３年度	令和４年度	令和５年度	令和６年度	令和７年度
	成果指標	予定	223,000	223,000	223,000	223,000	223,000
	単位：人	実績	83,785	115,430	385,350	394,019	410,015
	活動指標１	予定	1,600	1,600	1,600	1,600	1,600
	単位：団体	実績	1,369	1,322	1,289	1,441	1,465
	活動指標２	予定	450	450	450	450	450
	単位：件	実績	122	224	208	124	198
	活動指標３	予定	300	300	300	300	300
	単位：件	実績	0	137	103	119	106
	ﾄｰﾀﾙｺｽﾄ	予定	15,560	12,458	13,446	14,191	22,973
	（千円）	実績	15,979	11,970	14,044	14,407	21,409

見直し実績		インターネットの普及に伴い、いつでも、どこでも、誰もが容易に生涯学習に関する情報を得ることができるよう、ホームページやさやまルシェの更新を随時行った。
事務事業評価	内部要因 外部要因	・学習したことを生かして地域社会に貢献したいと思う人が増加している。 ・生涯学習に取り組む多くのサークルなどが活発に活動している。
	必要性	学びを通して自分を磨き高め、学びの成果を社会に生かすうえで、生涯学習の機会や場の充実を図ることは重要であり、本事業の必要性は非常に高い。
	効率性	生涯学習に取り組むサークルの情報を集約・発信するためのシステム管理を民間に委託したり、生涯学習に関する相談体制の充実を市民と協働で実施するなど、生涯学習の機会や場の充実を図っていることから、効率性は相応である。
	方向性	生涯学習に関する情報の提供方法や内容の一層の充実に努めるほか、誰もが主体的に参加できる幅広い分野の講座やイベント等を多様な主体と連携して実施し、いつまでも学び続けられる学習環境の充実を図っていく。

令和８年度教育委員会事務事業点検評価(令和７年度実施事務事業)評価表

担当部課	生涯学習部　中央公民館

事務事業	整理番号	17	公民館管理事業		
	事業区分	その他の事業	施策体系	Ｖ－２	生涯学習の機会や場の充実
区分	必要性	普通	効率性	高い	
	方向性	現行どおり	改善、効率化の内容		
対象	各公民館				
事務事業目的	生涯学習の拠点として、市民に生涯学習に取り組む場を提供し、市民の生涯学習活動の促進を図ります。				
事務事業内容	公民館１０館の施設を適正に管理し、公民館登録団体等に生涯学習活動の場として貸し出します（入曽公民館は、入曽地域交流センターが施設管理及び市民への貸し出しを行っている）。				
実施形態					
成果指標（アウトカム）	施設の利用率				
活動指標（アウトプット）	（活動指標１）施設の利用件数 （活動指標２）施設の利用人数				

目標達成状況			令和３年度	令和４年度	令和５年度	令和６年度	令和７年度
	成果指標	予定	24.56	26.60	31.15	30.82	32.40
	単位：％	実績	26.60	31.15	30.82	32.40	32.08
	活動指標１	予定	18,546	28,027	36,260	37,714	37,658
	単位：件	実績	28,027	36,260	37,714	37,658	36,147
	活動指標２	予定	177,764	256,535	333,179	360,077	363,147
	単位：人	実績	256,535	333,179	360,077	363,147	374,019
	活動指標３	予定					
	単位：	実績					
	ﾄｰﾀﾙｺｽﾄ	予定	191,814	201,519	201,144	206,740	217,407
	（千円）	実績	183,317	203,455	197,082	204,553	209,580

見直し実績		
事務事業評価	内部要因 外部要因	市民の学習活動の場として公民館の貸館を実施することは、生涯学習・社会教育を推進する上で有効である。 市民が公民館の貸室を利用し、生涯学習・社会教育活動に取り組むことで、市民生活の向上が図られる。
	必要性	公民館を市民の学習活動の場として提供することは、市民の生涯学習活動の促進を図るうえで必要性は高い。
	効率性	指定管理者制度の導入（広瀬・水野・富士見の３公民館）等により、事業の効率化が図られた。
	方向性	公民館については、地域の生涯学習の拠点として、継続して生涯学習に取り組む場や成果発表する場として提供するとともに、その利用を促進していくことで、市民がより豊かな生活を送ることができるよう取り組んでいく。

令和８年度教育委員会事務事業点検評価(令和７年度実施事務事業)評価表

担当部課	生涯学習部　中央公民館

事務事業	整理番号	18	公民館講座等運営事業		
	事業区分	その他の事業	施策体系	Ｖ－２	生涯学習の機会や場の充実
区分	必要性	高い	効率性	高い	
	方向性	現行どおり	改善、効率化の内容		
対象	各公民館				
事務事業目的	生涯学習の拠点として、市民に生涯学習に関する機会を提供し、市民の生涯学習活動の促進を図るとともに、社会教育の振興を図ります。				
事務事業内容	生涯学習に関する講座等を開催するとともに、社会教育事業として、現代的課題や地域の課題に関する講座等を開催します。				
実施形態					
成果指標（アウトカム）	講座等の延べ参加者数				
活動指標（アウトプット）	（活動指標１）講座等の件数 （活動指標２）講座等の延べ開催回数				

目標達成状況			令和３年度	令和４年度	令和５年度	令和６年度	令和７年度
	成果指標	予定	13,884	22,216	48,507	79,850	75,709
	単位：人	実績	22,216	48,507	79,850	75,709	82,651
	活動指標１	予定	125	187	279	328	329
	単位：件	実績	187	279	328	329	287
	活動指標２	予定	512	945	1,609	1,867	2,034
	単位：回	実績	945	1,609	1,867	2,034	1,847
	活動指標３	予定					
	単位：	実績					
	ﾄｰﾀﾙｺｽﾄ	予定	83,621	77,746	81,578	88,419	94,455
	（千円）	実績	78,049	76,929	80,268	89,380	94,242

見直し実績		
事務事業評価	内部要因 外部要因	現代的課題や地域課題が山積する現状において、課題解決に寄与する講座の実施により、市民が豊かで快適な生活を営む上で必要な課題解決を理解することにつながる。 講座参加者が現代的課題や地域課題を理解することで、課題解決の担い手の育成につながる。
	必要性	市民の生涯学習を促進し、教養の向上や健康の増進等を図るもの。また、現代的課題や地域課題の解決に向けた取り組みを行うことで、活動化した地域社会の持続が可能であることから、必要性は高い。
	効率性	実費相当分の参加費を徴収し、受益者負担の適正化を図ることにより、事業の効率化が図られた。
	方向性	今後も現代的課題や地域課題の取り組みを強化し、市民の地域学習の促進を図っていく。

令和８年度教育委員会事務事業点検評価(令和７年度実施事務事業)評価表

担当部課	生涯学習部　中央図書館

事務事業	整理番号	19	図書館管理事業		
	事業区分	その他の事業	施策体系	Ｖ－２	生涯学習の機会や場の充実
区分	必要性	高い	効率性	高い	
	方向性	現行どおり	改善、効率化の内容		
対象	図書館利用者				
事務事業目的	図書館施設を適切に維持管理し、利用者に快適な学習の場と機会を提供します。				
事務事業内容	図書館施設・設備の維持管理、事務用品や備品等の管理、その他図書館運営に必要な業務を総括的に管理します。				
実施形態					
成果指標（アウトカム）	図書館来館者数				
活動指標（アウトプット）	（活動指標１）図書館の開館日数 （活動指標２）図書館の夜間開館日数				

目標達成状況			令和３年度	令和４年度	令和５年度	令和６年度	令和７年度
	成果指標	予定	540,000	540,000	540,000	540,000	540,000
	単位：人	実績	358,539	420,354	425,525	415,588	397,404
	活動指標１	予定	318	318	319	319	319
	単位：日	実績	318	318	319	317	311
	活動指標２	予定	318	318	319	319	319
	単位：日	実績	318	318	319	317	311
	活動指標３	予定					
	単位：	実績					
	ﾄｰﾀﾙｺｽﾄ	予定	70,343	74,761	87,581	92,224	110,426
	（千円）	実績	68,769	79,813	83,641	90,643	103,806

見直し実績		
事務事業評価	内部要因 外部要因	（ニーズ）いつでも誰でも使える生涯学習の場が求められている。 （強み）市内11か所の公民館や2か所の図書館、博物館などの生涯学習の場が充実している。
	必要性	市民の学習ニーズは多様化、高度化しており、社会教育、生涯学習の場として図書館の果たす役割は大きいことから、本事業の必要性は高い。
	効率性	適切に施設の管理を行うため、専門の業者に設備の管理や警備等の業務を委託している。
	方向性	図書館施設を適切に維持管理し利用者に提供するため、事業を継続して実施していく。

令和８年度教育委員会事務事業点検評価(令和７年度実施事務事業)評価表

担当部課	生涯学習部　社会教育課

事務事業	整理番号	20	博物館管理事業		
	事業区分	その他の事業	施策体系	Ｖ－２	生涯学習の機会や場の充実
区分	必要性	高い	効率性	高い	
	方向性	現行どおり	改善、効率化の内容		
対象	一般				

事務事業目的	施設の維持管理及び資料の保管を行ないます。また、当市の文化・歴史・自然等に対する興味、関心を得られるような企画展・講座等を開催し、郷土狭山に関する学習活動の促進を図ります。
事務事業内容	常設展示では、展示テーマ「入間川と入間路」を中心に、狭山の自然・地質・考古・歴史・民俗などを通史的に展示するほか、博物館をより身近なものとするため、企画展とともに講座や体験学習を開催します。企画展は「狭山らしさ」を踏まえ、当市の歴史の一端に触れるもの、子どもたちの博物館への興味や関心を深めるもの及び独自性に富んだものを基軸として開催します。
実施形態	指定管理
成果指標（アウトカム）	前年度全入館者数と企画展関連事業及び講座参加者数の合計値に対する当該年度同合計値の割合
活動指標（アウトプット）	（活動指標１）全入館者数 （活動指標２）企画展関連事業及び講座参加者数

目標達成状況			令和３年度	令和４年度	令和５年度	令和６年度	令和７年度
	成果指標	予定	105.00	105.00	105.00	105.00	105.00
	単位：％	実績	257.69	137.27	101.03	85.81	135.08
	活動指標１	予定	11,145	30,598	38,061	44,380	31,508
	単位：人	実績	30,598	38,061	44,380	31,508	42,749
	活動指標２	予定	3,182	6,321	12,618	6,820	12,426
	単位：人	実績	6,321	12,618	6,820	12,426	16,598
	活動指標３	予定					
	単位：	実績					
	ﾄｰﾀﾙｺｽﾄ	予定	83,632	85,887	84,501	87,548	100,461
	（千円）	実績	81,548	85,945	82,584	87,584	99,984

見直し実績	企画展間の閑散期に、まいまいホールにてミニ縄文展を開催し、入館者数の増加を図った。 令和8年2月18日から3月5日　開催期間：15日間　入館者数：648人
事務事業評価 内部要因 外部要因	・貴重な文化、芸術作品等に触れられる機会を提供する役割が増大している。 ・郷土の歴史に理解を深める活発な活動団体などがある。
事務事業評価 必要性	当市の歴史・自然などの資料展示や講座の開催等を通して、郷土に対する理解の醸成を図るうえで、必要性は高い。
事務事業評価 効率性	指定管理者制度を導入し、コスト削減が図られ、本事業の効率性は高い。
事務事業評価 方向性	指定管理者制度の導入により、民間事業者ならではの経営ノウハウを積極的に活用し、市民サービスの向上と効率的な施設の維持管理による経費の節減を進めていく。 また、企画展間の閑散期にミニ展示会を開催するほか、常設展示内容について改善を行い、入館者数の増加を図る。

令和８年度教育委員会事務事業点検評価(令和７年度実施事務事業)評価表

担当部課	生涯学習部　中央図書館

事務事業	整理番号	21	レファレンスサービス（資料相談業務）事業		
	事業区分	実施計画事業	施策体系	Ｖ－２	生涯学習の機会や場の充実
区分	必要性	高い	効率性	高い	
	方向性	改善、効率化	改善、効率化の内容	強味を伸ばす	
対象	図書館利用者				
事務事業目的	様々なニーズに対してきめ細かな対応が取れるようレファレンスサービス（資料相談業務）の充実を図ることにより、利用者の学習や調査活動を支援します。				
事務事業内容	相談業務についての研修機会を確保することにより職員の能力向上を図るほか、レファレンスツール（参考図書や検索サービス等）の充実を図ります。				
実施形態					
成果指標（アウトカム）	レファレンス回答率（レファレンス回答数/レファレンス受付数）				
活動指標（アウトプット）	（活動指標１）レファレンスに関する参考図書の購入数（年度末集計） （活動指標２）レファレンスに関する研修受講者数（年度末集計）				

目標達成状況			令和３年度	令和４年度	令和５年度	令和６年度	令和７年度
	成果指標	予定	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00
	単位：％	実績	85.19	92.31	96.88	76.19	82.35
	活動指標１	予定	25	25	25	25	25
	単位：冊	実績	22	68	16	16	28
	活動指標２	予定	7	7	7	7	7
	単位：人	実績	47	3	2	5	0
	活動指標３	予定					
	単位：	実績					
	ﾄｰﾀﾙｺｽﾄ	予定	8,016	16,180	16,737	16,966	17,243
	（千円）	実績	7,396	16,189	16,619	16,314	17,334

見直し実績		
事務事業評価	内部要因 外部要因	（ニーズ）いつでも誰でも使える学習の場が求められている。 （強み）広報紙や公式ホームページ、SNSの効果的な活用による情報提供体制の充実。
	必要性	図書館は、だれでも無料で利用できる身近な施設であり、学習意欲のある方からのニーズは多様化・高度化している。また、狭山市に関しての様々な相談もあり、各種資料がそろっていることから、課題解決を図るうえで図書館の役割は大きい。
	効率性	利用者の相談に応じた資料の提供や新聞記事、法情報等のデータベースを活用して、省スペース化を図っている。高度な相談には、国立国会図書館、県立図書館と連携も可能であり、支援体制が充実している。
	方向性	相談者のニーズを的確に把握し、求める資料を迅速に提供するため、資料の収集と職員の知識の研鑽に努め、利用者の課題解決や知識の習得を支援する。もって、文化教養の向上を図る。

令和８年度教育委員会事務事業点検評価(令和７年度実施事務事業)評価表

担当部課	生涯学習部　社会教育課

事務事業	整理番号	22	人権施策推進事業		
	事業区分	実施計画事業	施策体系	Ｖ－２	生涯学習の機会や場の充実
区分	必要性	非常に高い	効率性	高い	
	方向性	現行どおり	改善、効率化の内容		
対象	市民				
事務事業目的	同和問題をはじめとする様々な人権問題の正しい理解と認識を深め、一人ひとりの人権が尊重され、差別のない明るい地域社会の実現を目指します。				
事務事業内容	同和問題、女性、子供、高齢者、障害者、外国人などに関わる様々な人権問題に対する意識の高揚を図るため、様々な機会を通じて啓発活動を推進します。また、学校教育、社会教育、企業、行政などのあらゆる場において、人権教育を推進します。				
実施形態	直営(交付金)				
成果指標（アウトカム）	人権教育に関する事業への参加者数				
活動指標（アウトプット）	（活動指標１）人権教育に関する事業件数				

目標達成状況			令和３年度	令和４年度	令和５年度	令和６年度	令和７年度
	成果指標	予定	4,800	4,800	4,800	4,800	4,800
	単位：人	実績	3,648	3,675	4,656	2,532	1,943
	活動指標１	予定	58	58	58	58	58
	単位：件	実績	40	53	53	54	38
	活動指標２	予定					
	単位：	実績					
	活動指標３	予定					
	単位：	実績					
	ﾄｰﾀﾙｺｽﾄ	予定	8,802	8,180	9,586	11,001	6,422
	（千円）	実績	8,049	8,043	9,391	11,110	6,388

見直し実績		委託による実施を終了した人権教育学級に代わるものとして、人権問題講演会を市長部局との共催事業として実施。著名人を講師として招き、現在問題となっているインターネット上の人権侵害をテーマとした講演会を開催した。
事務事業評価	内部要因 外部要因	・関連部署（学校教育、生涯学習、産業振興、協働、男女共同参画等）と連携した取組みが展開できる。 ・現代社会では、新たな人権問題が生じており、それらに対応する必要性が高まっている。
	必要性	人権に関する状況は複雑化・多様化しており、同和問題をはじめ様々な人権問題が存在している。また、LGBTQやヤングケアラー、インターネット上での誹謗中傷などの新たな人権課題も顕在化しており、これらの課題の解決に向けた取組みを推進するため、本事業の必要性は非常に高い。
	効率性	学校教育と社会教育との連携をはじめとして、関係機関や関係団体が連携して、事業の推進に取り組んでおり、その効率性は高い。
	方向性	研修会等で取り扱うテーマについては、市民の興味・関心や社会情勢を踏まえた内容であるとともに、生活の中で人権の大切さを実感できる内容となるよう努める。 また、オンラインによる実施など、参加しやすい開催方法についても検討・実施していく必要がある。

令和８年度教育委員会事務事業点検評価(令和７年度実施事務事業)評価表

担当部課	生涯学習部　社会教育課

事務事業	整理番号	23	平和意識高揚事業		
	事業区分	実施計画事業	施策体系	Ｖ－２	生涯学習の機会や場の充実
区分	必要性	高い	効率性	高い	
	方向性	改善、効率化	改善、効率化の内容	強味を伸ばす	
対象	市民				
事務事業目的	世界の恒久平和を願い、安定した社会が永久に続くよう、教育・啓発活動を通して平和に対する市民意識の高揚を図ります。				
事務事業内容	平和関連事業を実施し、平和に関する教育や啓発活動を推進します。				
実施形態	一部委託				
成果指標（アウトカム）	平和関連事業の参加者数				
活動指標（アウトプット）	（活動指標１）平和関連事業への実施件数				

目標達成状況			令和３年度	令和４年度	令和５年度	令和６年度	令和７年度
	成果指標	予定	398	398	530	530	530
	単位：人	実績	87	637	605	424	502
	活動指標１	予定	8	8	8	8	8
	単位：件	実績	3	8	7	8	10
	活動指標２	予定					
	単位：	実績					
	活動指標３	予定					
	単位：	実績					
	ﾄｰﾀﾙｺｽﾄ	予定	1,650	1,741	1,368	1,208	1,243
	（千円）	実績	1,566	1,742	1,335	1,221	1,236

見直し実績		戦後80年を迎えるにあたり、改めて戦没者を追悼し、恒久平和を祈念するため、市長部局との共催により「戦後80年狭山市戦没者追悼平和祈念式典」を開催した。 式典の中では戦争体験者を講師に迎え、「広島での原爆体験」をテーマに平和祈念講演会を開催するとともに、内容に関連する写真や資料の展示を実施した。
事務事業評価	内部要因 外部要因	・平和都市宣言や平和首長会議の加盟などの取り組みをしている。 ・不安定な国際情勢により、平和の尊さを意識する人が増加している。
	必要性	平和で豊かな社会を築き、次の世代に引き継ぐという、狭山市平和都市宣言の趣旨に則り、継続して平和教育や啓発事業に取り組むことの必要性は高い。
	効率性	行政ならではの広く周知できる広報などのツールを活用することで多くの市民へ呼びかけ、関係部署との連携によって各方面から平和意識の高揚を図っているため、事業の効率性は高い。
	方向性	戦争体験者の減少に伴い、平和に対する意識が希薄になっていくおそれがある中で、平和意識高揚のために平和学習の機会を更に充実させていく。

令和８年度教育委員会事務事業点検評価(令和７年度実施事務事業)評価表

担当部課	生涯学習部　社会教育課

事務事業	整理番号	24	家庭教育支援事業		
	事業区分	実施計画事業	施策体系	Ｖ－２	生涯学習の機会や場の充実
区分	必要性	高い	効率性	高い	
	方向性	改善、効率化	改善、効率化の内容	手法・手段を見直す	
対象	幼稚園、小中学校の保護者				
事務事業目的	核家族化の進行や社会構造、価値観などの変化に伴い、家庭の教育力の低下が指摘されている現状を踏まえ、家庭教育の自主性を尊重しつつ、学習機会の提供などを通して、家庭教育を支援します。				
事務事業内容	ＰＴＡや学校と連携して、家庭教育合同研修会や親の学び講座等の内容の充実を図り、家庭の教育力の向上に向けた支援を行ないます。				
実施形態	直営(一部補助)				
成果指標（アウトカム）	家庭教育に関する事業の参加者数				
活動指標（アウトプット）	（活動指標１）家庭教育に関する事業の実施件数				

目標達成状況			令和３年度	令和４年度	令和５年度	令和６年度	令和７年度
	成果指標	予定	3,549	3,549	3,549	3,549	3,549
	単位：人	実績	1,199	2,642	2,810	2,575	1,031
	活動指標１	予定	29	29	31	36	36
	単位：件	実績	22	31	36	35	22
	活動指標２	予定					
	単位：	実績					
	活動指標３	予定					
	単位：	実績					
	ﾄｰﾀﾙｺｽﾄ	予定	3,077	2,712	2,628	5,372	6,289
	（千円）	実績	2,459	2,427	459	5,273	5,955

見直し実績		令和６年度に事業の実施方法の見直しを行い、令和７年度より新たな内容で事業を実施した。
事務事業評価	内部要因 外部要因	・家庭や地域での教育活動に関する保護者教育の必要性が高まっている。 ・共働き家庭が増え、家庭教育事業の委託を受けて実施することが難しい幼稚園・学校が増えている。
	必要性	家庭の教育力の低下が指摘されるなかで、成人教育の一環として、家庭教育に関する学習の機会を提供することの必要性は高い。
	効率性	各小・中学校と連携した事業実施や、PTA連合会との共催による事業の実施により、効率的に企画や運営を行っている。
	方向性	家庭教育学級の委託による実施を終了し、学校や幼稚園と連携した「親の学び講座」や各家庭で取り組んでいただく「親子ほっとタイム」、「在宅型家庭教育講座」を実施した。親の学び講座については、新たな方法での事業であり、令和７年度は実施を見送る学校も多かったが、８年度は実施校数が多くなる見込みである。

令和８年度教育委員会事務事業点検評価(令和７年度実施事務事業)評価表

担当部課	生涯学習部　社会教育課

事務事業	整理番号	25	地域子ども教室推進事業		
	事業区分	実施計画事業	施策体系	Ｖ－２	生涯学習の機会や場の充実
区分	必要性	高い	効率性	高い	
	方向性	改善、効率化	改善、効率化の内容	手法・手段を見直す	
対象	小中学生、地域住民				
事務事業目的	核家族化の進行や社会構造、価値観などの変化に伴い、家庭や地域の教育力の低下が指摘されている現状を踏まえ、地域で子供を育む機会を充実させ、家庭や地域の教育力の向上に取り組むとともに、子供の健全育成を図ります。				
事務事業内容	様々な体験や交流を通じて、地域で子供を育む場として地域子ども教室の活動を推進します。				
実施形態	一部委託				
成果指標（アウトカム）	地域子ども教室への参加者数				
活動指標（アウトプット）	（活動指標１）地域子ども教室の開催回数				

目標達成状況			令和３年度	令和４年度	令和５年度	令和６年度	令和７年度
	成果指標	予定	8,250	8,250	8,250	8,250	8,250
	単位：人	実績	1,213	2,862	5,094	5,749	5,724
	活動指標１	予定	130	97	90	109	109
	単位：回	実績	34	90	109	107	104
	活動指標２	予定					
	単位：	実績					
	活動指標３	予定					
	単位：	実績					
	ﾄｰﾀﾙｺｽﾄ	予定	4,797	4,698	5,881	5,942	5,312
	（千円）	実績	4,664	4,629	5,693	5,832	4,966

見直し実績		運営側が高齢化により現体制での教室存続が困難になった教室があったが、教室を引き継いで運営可能な人材を見つけ、教室再開に向けて、コーディネーターと共に支援している。
事務事業評価	内部要因 外部要因	・学校施設の解放に関する取り組みが定着してきており、保護者や地域住民の学校への理解を深める機会が確保できている。 ・後継者不足により、継続が困難になってきている教室がある。 ・地域社会における子供たちの安心安全の確保が求められている。
	必要性	子供を取り巻く環境が変化する中で、放課後や週末に、子供たちに安全・安心な居場所を確保することは、保護者からのニーズも高く、地域の教育力の活用という点でも、その必要性は高い。
	効率性	子供の居場所作りのために、地域の教育力を生かした地域子ども教室の運営体制を整えるほか、各教室が連携することにより情報や活動のノウハウを共有できており、効率性は高い。
	方向性	国の「放課後児童対策パッケージ2026」に基づき、既設教室の活動を引き続き支援するとともに、未設置地域への拡大を図っていく。また、人材の育成及び新たな協力者を得るため、連絡会Ｔｉｅの活動（スタッフ交流や周知宣伝活動）を支援していく。

令和８年度教育委員会事務事業点検評価(令和７年度実施事務事業)評価表

担当部課	生涯学習部　社会教育課

事務事業	整理番号	26	文化活動促進事業		
	事業区分	実施計画事業	施策体系	Ｖ－２	生涯学習の機会や場の充実
区分	必要性	高い	効率性	普通	
	方向性	現行どおり	改善、効率化の内容		
対象	市民				
事務事業目的	地域文化の高揚や市民文化の向上・発展を図ります。				
事務事業内容	創造性豊かな市民文化の振興を図るため、市民文化祭を実施し、市民の自主的な文化活動を促進します。				
実施形態	補助				
成果指標（アウトカム）	市民文化祭来場者数				
活動指標（アウトプット）	（活動指標１）市民文化祭の参加団体数				

目標達成状況		令和３年度	令和４年度	令和５年度	令和６年度	令和７年度
成果指標	予定	30,000	30,000	30,000	30,000	30,000
単位：人	実績	7,455	11,528	16,040	13,374	15,641
活動指標１	予定	650	650	650	650	650
単位：団体	実績	230	416	386	360	379
活動指標２	予定					
単位：	実績					
活動指標３	予定					
単位：	実績					
ﾄｰﾀﾙｺｽﾄ	予定	2,250	2,510	2,368	2,365	1,923
（千円）	実績	1,786	2,292	2,347	2,380	1,918

見直し実績	開催後に各会場で実施したアンケート調査結果を共有し、次回以降の運営改善に向けた検討資料として活用した。
事務事業評価 内部要因 外部要因	・いきがい創出のための文化活動支援のニーズが高まっている。 ・市民団体が自主的に文化活動を展開している。 ・少子高齢化に伴う人口の減少。
事務事業評価 必要性	地域文化の振興を図るうえで、市民の自主的な文化活動を支援し、その活動の促進を図るため、広く成果を発表する場となる市民文化祭の必要性は高い。
事務事業評価 効率性	会場ごと、参加団体ごとに運営方法の違いがあるため、一律の方法での効率化を強いることは難しいが、創意と工夫をこらして多種多様な文化活動が展開されており、効率性は相応である。
事務事業評価 方向性	地域文化の活性化と市民の交流を促進するため、市民の芸術・文化活動及び生涯学習活動の成果を発表する場として、市民文化祭への参加を推進していくとともに、ポスター及びプログラム、ホームページ等、様々な媒体によるＰＲを行い、市民文化祭の周知に努めていく。

令和８年度教育委員会事務事業点検評価(令和７年度実施事務事業)評価表

担当部課	生涯学習部　社会教育課

事務事業	整理番号	27	文化財保護事業		
	事業区分	実施計画事業	施策体系	Ｖ－２	生涯学習の機会や場の充実
区分	必要性	高い	効率性	普通	
	方向性	改善、効率化	改善、効率化の内容	手法・手段を見直す	
対象	市民、指定文化財所有者・保持者				
事務事業目的	地域の文化財等の価値を知り地域への愛着と誇りを深め、地域が一体となって文化財の適切な保存と活用が行われる環境作りを進めます。				
事務事業内容	郷土の歴史や伝統文化に対する理解を深め、文化財の愛護意識を高めるために、指定文化財の保護・継承と文化財関係資料の収集・保存・調査研究に取り組むとともに、これらの公開や歴史文化講座や文化財講習会等での活用を進めます。貴重な文化財を後世に残すために、文化財の保護や民俗芸能の継承に取り組む団体の活動を支援します。				
実施形態	一部委託(補助)				
成果指標（アウトカム）	文化財活用事業参加者の満足度				
活動指標（アウトプット）	（活動指標１）社会教育課実施の文化財活用事業参加者の満足度 （活動指標２）博物館実施の文化財活用事業参加者の満足度				

目標達成状況			令和３年度	令和４年度	令和５年度	令和６年度	令和７年度
	成果指標	予定	80	80	80	80	80
	単位：％	実績	96	91	86	99	92
	活動指標１	予定	80	80	80	80	80
	単位：％	実績	98	100	93	100	96
	活動指標２	予定	80	80	80	80	80
	単位：％	実績	95	85	98	99	90
	活動指標３	予定					
	単位：	実績					
	ﾄｰﾀﾙｺｽﾄ	予定	34,850	29,863	65,223	31,141	29,716
	（千円）	実績	31,594	28,587	60,474	29,641	29,134

見直し実績		文化財活用事業の実施回数を増やすとともに、参加者のニーズに応じた内容を開催することで、高い満足度を得ることができた。また、無形民俗文化財保持団体に対しては、イベント等の参加について仲介・促進を行った。
事務事業評価	内部要因 外部要因	・文化財の保護や民俗芸能の継承に取り組む市民団体がある。 ・貴重な文化、芸術作品等に触れられる機会を提供する役割が増大している。
	必要性	郷土の貴重な文化財を後世に残すため、市にとって特に重要な文化財について指定を行うとともに、民俗芸能等の保存・継承に取り組む団体が実施する事業を支援することの必要性は高い。
	効率性	指定文化財の修理等の経費や民俗芸能等保存団体が実施する事業への補助を実施するにあたり、事業計画書を事前に検証することにより適正な補助金の交付及び事業の補助をすることがある程度できており、保存と継承が図られている。しかしながら、行政、指定文化財保持者ともに予算の確保が厳しく、文化財・民俗芸能が持つ魅力を市民に伝えきれておらず、効率性は相応である。
	方向性	市内には他にも貴重な文化財があり、今後も必要に応じて、調査、保存処理、市指定を行い、保護に努めるとともに、民俗芸能等の保存団体が実施する事業に対しても、引き続き支援を行っていく。また、これらの文化財について、ニーズに応じた方法で公開を進めていく。

令和８年度教育委員会事務事業点検評価(令和７年度実施事務事業)評価表

担当部課	生涯学習部　社会教育課

事務事業	整理番号	28	文化財発掘調査事業			
	事業区分	実施計画事業	施策体系	Ｖ－２	生涯学習の機会や場の充実	
区分	必要性	非常に高い	効率性	高い		
	方向性	現行どおり	改善、効率化の内容			
対象	市民、開発事業者					
事務事業目的	開発等に際して、埋蔵文化財の確認調査を実施するとともに、発掘調査した埋蔵文化財を記録保存し、あわせて、公開することにより、埋蔵文化財を後世に伝えていきます。					
事務事業内容	埋蔵文化財包蔵地における開発等に際して、事前に遺構確認調査を実施し、遺構が確認され、現状が保存できない場合には発掘調査を行い、その結果を記録保存するとともに、発掘した埋蔵文化財の展示等を通じ、市民への公開を進めます。					
実施形態	一部委託					
成果指標（アウトカム）	埋蔵文化財確認調査、本発掘調査、その他調査研究によって歴史的検討が加えられた土地の面積					
活動指標（アウトプット）	（活動指標１）埋蔵文化財確認調査実施面積 （活動指標２）埋蔵文化財本発掘調査実施面積					

目標達成状況			令和３年度	令和４年度	令和５年度	令和６年度	令和７年度
	成果指標	予定	15,600.00	15,600.00	15,600.00	15,600.00	15,600.00
	単位：㎡	実績	31,301.11	19,161.96	17,207.15	16,080.55	12,730.48
	活動指標１	予定	15,500.00	15,500.00	15,500.00	15,500.00	15,500.00
	単位：㎡	実績	30,201.11	18,941.96	17,207.15	16,080.55	12,330.48
	活動指標２	予定		100.00	100.00	100.00	100.00
	単位：㎡	実績		220.00	0.00	0.00	400.00
	活動指標３	予定					
	単位：	実績					
	ﾄｰﾀﾙｺｽﾄ	予定	40,620	18,720	16,517	14,845	13,052
	（千円）	実績	32,998	15,266	10,859	8,048	10,860

見直し実績		
事務事業評価	内部要因 外部要因	・県や市の指定により貴重な文化財を保護できる。 ・高齢者のいきがい創出のための文化活動支援に対する必要性が増大している。
	必要性	現状保存することができないとされた遺跡について、発掘調査その他の措置を執りつつ、その成果に触れたいと考える人の増加への対応や、いきがい創出のための文化活動支援に供する教材作成の必要性は非常に高い。
	効率性	県教育委員会が調査員として認めている職員が1名のみで、複数の発掘調査が発生した場合、現場の監督が困難な状況にあるが、調査の一部を民間委託に出すことにより、調査期間の短縮等を図り効率性は高い。
	方向性	埋蔵文化財は破壊してしまうと二度と戻らないため、可能な限り現状保存に結びつくよう、また、調査を行った場合は調査成果を積極的に学習素材として活用するという理念に基づいて諸施策を進めていくとともに、文化財発掘調査のための体制を整備していく。

令和８年度教育委員会事務事業点検評価(令和７年度実施事務事業)評価表

担当部課	生涯学習部　社会教育課

事務事業	整理番号	29	学校支援事業		
	事業区分	実施計画事業	施策体系	Ｖ－３	生涯学習の成果の活用
区分	必要性	高い	効率性	普通	
	方向性	現行どおり	改善、効率化の内容		
対象	小中学生、地域住民				
事務事業目的	学校・家庭・地域が一体となって子供の育成に取り組む体制づくりを進めることで、学校の活性化と市民の学習機会や学習成果を生かす機会を拡充し、家庭や地域の教育力の活性化を図ります。				
事務事業内容	学校支援ボランティアセンターによる学校支援の充実を図るとともに、学校応援団の組織の拡充を通じて、地域による学校支援を促進します。				
実施形態	一部委託				
成果指標（アウトカム）	学校支援活動日数				
活動指標（アウトプット）	（活動指標１）学校支援ボランティアの派遣人数 （活動指標２）学校応援団への参加者数				

目標達成状況			令和３年度	令和４年度	令和５年度	令和６年度	令和７年度
	成果指標	予定	3,533	4,019	6,060	6,060	6,060
	単位：日	実績	4,019	6,060	5,205	5,677	5,659
	活動指標１	予定	335	335	335	335	335
	単位：人	実績	88	165	184	198	210
	活動指標２	予定	50,148	52,403	52,851	52,851	56,410
	単位：人	実績	52,403	52,851	51,280	56,410	61,623
	活動指標３	予定					
	単位：	実績					
	ﾄｰﾀﾙｺｽﾄ	予定	9,781	10,625	11,021	5,655	5,787
	（千円）	実績	9,549	10,253	10,196	4,840	5,357

見直し実績	

事務事業評価		
	内部要因 外部要因	・学校教育に対する高い関心度を有した学校応援団やＳＳＶＣの協力体制、ＮＰＯ法人との連携体制が整っている。 ・地域とのつながりや、課外における子供への教育の必要性が高まっている。
	必要性	地域住民の学習成果の活用機会の拡充及び家庭・地域の教育力の向上を図るため、学校・家庭・地域が連携し、地域全体で学校教育を支援することの必要性は高い。
	効率性	学校支援に地域の教育力を生かすため、支援に関心を持つ市民と、支援が必要な学校をつなぐ仕組みを整えていることなどにより効率性は相応である。
	方向性	学校支援ボランティアセンターへの登録を促進するとともに、地域学校協働活動（SCSC）推進員を中心に学校・地域と連携して、ボランティア等の活動の場の充実に取り組んでいく。

令和８年度教育委員会事務事業点検評価(令和７年度実施事務事業)評価表

担当部課	生涯学習部　スポーツ振興課

事務事業	整理番号	30	市民スポーツ促進事業		
	事業区分	実施計画事業	施策体系	Ⅵ－１	市民のスポーツ活動の促進
区分	必要性	非常に高い	効率性	高い	
	方向性	改善、効率化	改善、効率化の内容	強味を伸ばす	
対象	市民				
事務事業目的	スポーツに親しむことのできる場や機会の提供を通じて、市民のスポーツ活動の促進を図ります。				
事務事業内容	市民のライフスタイルやニーズに応じて、各種スポーツ教室や行事を充実させ、また、ニュースポーツやウオーキングなどの気軽に楽しめるスポーツの普及を図ります。				
実施形態					
成果指標（アウトカム）	スポーツ教室及び行事への参加者数（市直営事業）				
活動指標（アウトプット）	（活動指標１）スポーツ教室数 （活動指標２）行事開催数				

目標達成状況			令和３年度	令和４年度	令和５年度	令和６年度	令和７年度
	成果指標	予定	4,700	4,700	4,700	4,700	4,700
	単位：人	実績	1,083	982	961	906	925
	活動指標１	予定	18	18	18	18	20
	単位：回	実績	14	16	18	18	20
	活動指標２	予定	6	6	6	6	3
	単位：行事	実績	5	5	4	3	3
	活動指標３	予定					
	単位：	実績					
	ﾄｰﾀﾙｺｽﾄ	予定	24,042	24,707	25,878	22,934	23,086
	（千円）	実績	20,142	22,086	25,209	22,425	22,062

見直し実績		スポーツ教室の開催について、年度で午前・午後・夜間と実施時間を変更するなど、参加者のライフスタイルやニーズに考慮した教室運営を行った。未経験者でも気軽に参加できるよう、初心者向けの教室を開催した。
事務事業評価	内部要因 外部要因	（ニーズ）ライフスタイルやライフステージに応じて気軽に楽しめるスポーツの場の提供が求められている 。 （強み）子どもから高齢者までを対象としたスポーツ教室や事業が充実している。
	必要性	スポーツ教室やスポーツ行事の開催を通じて、市民の健康増進や生きがいづくり、地域コミュニティの促進を図っていくうえで、必要性が高い。
	効率性	スポーツ教室や行事の開催に当たっては、スポーツ推進委員等の活用を図り、事業運営の効率化を図っている。
	方向性	ライフスタイルやニーズに応じてスポーツ教室の種目の充実を図るとともに、より多くの人が参加しやすいように開催日時にも工夫を加え、さらには、スポーツ推進委員やレクリエーション協会とも連携して、気軽にできるニュースポーツを積極的に導入していく。

令和８年度教育委員会事務事業点検評価(令和７年度実施事務事業)評価表

担当部課	生涯学習部　スポーツ振興課

事務事業	整理番号	31	競技スポーツ振興事業			
	事業区分	実施計画事業	施策体系	Ⅵ－２	競技スポーツの振興	
区分	必要性	非常に高い	効率性	高い		
	方向性	改善、効率化	改善、効率化の内容	強味を伸ばす		
対象	市民					
事務事業目的	競技団体のスポーツ活動を充実させるため、補助金を交付し、スポーツ団体の育成・支援を図ります。					
事務事業内容	スポーツ団体の活動を支援することにより、組織の充実を図るとともに、競技スポーツの振興と青少年のスポーツ活動の普及を図ります。					
実施形態						
成果指標（アウトカム）	スポーツイベントや講演会等の参加者数					
活動指標（アウトプット）	（活動指標１）プロスポーツ選手や大学等とのスポーツイベントや講演会等の開催回数					

目標達成状況			令和３年度	令和４年度	令和５年度	令和６年度	令和７年度
	成果指標	予定	800	800	800	800	800
	単位：人	実績	725	1,372	1,655	1,718	1,088
	活動指標１	予定	8	8	8	8	8
	単位：回	実績	6	19	21	20	20
	活動指標２	予定					
	単位：	実績					
	活動指標３	予定					
	単位：	実績					
	ﾄｰﾀﾙｺｽﾄ	予定	20,886	17,321	17,569	21,811	20,389
	（千円）	実績	19,580	17,251	17,172	21,868	20,004

見直し実績		埼玉西武ライオンズ、ちふれASエルフェン埼玉、さいたまブロンコス、狭山セコムラガッツによるスポーツ団体との連携協定事業として、「レオ・ライナと楽しく遊ぼう」他２事業、「エルフェンサッカー教室」、「バスケットボールクリニック」、「狭山セコムラガッツ応援バスツアー」を開催した。
事務事業評価	内部要因 外部要因	（ニーズ）地域や学校と企業のスポーツチームやトップレベルのアスリート等をつなぐコーディネーターとしての役割が増加している。 （強み）地域や近隣のスポーツチーム、企業、大学等との協定や連携による取り組みを実施している。
	必要性	各種競技会の開催やトップアスリートを招へいするなどして、一流のスポーツ技術に接する機会を充実することにより、競技スポーツの関心を高めていくうえで必要性は高い。
	効率性	補助金を交付し、スポーツ団体の育成・支援を図り、団体の事業と連携してトップアスリートとの交流の機会を市民に提供することができる。
	方向性	引き続き、スポーツ団体の活動を支援し、競技スポーツの振興と青少年のスポーツ活動の普及を図っていく。

Ⅳ　学識経験者の意見等

点検評価の結果について、学識経験者２名から意見等を聴取しました。意見等の主な内容は、次のとおりです。

１　成果目標の点検評価について

＜総評＞

英語力、規律ある態度、栄養、学校施設・ICT環境、生涯学習事業、文化財・スポーツ分野など、目標を達成又は着実に進展している施策は評価できる。一方、学力は県平均との単年度比較だけでなく、子どもの実態を多面的・継続的に捉える必要がある。いじめや不登校、学校への楽しさ、体力についても、数値の改善のみを目的とせず、一人ひとりの居場所、社会的自立、幼少期から運動に親しむ環境を重視した支援が望まれる。

また、生涯学習、人権・平和、文化、地域活動、スポーツでは、未達成項目の要因を分析し、魅力ある企画、担い手・団体への支援、地域人材の発掘、情報発信を進めてほしい。アンケート未実施の項目は早急に実態を把握し、参加者数等の量的指標に加えて満足度や成果の活用など質的側面も検証しながら、誰もが学び、参加し、その成果を生かせる施策へつなげることを期待する。

Ｌ－１　埼玉県学力・学習状況調査の平均正答率

全国学力学習状況調査は、同一の学習集団を対象とした調査ではなく、当該年度の小学校第６学年、中学校第３学年を対象として実施されるものであること、また国立教育政策研究所の分析によれば平均正答率に地域間の統計上の有意差がないとしていることなどから、県平均との差異はあくまで１つの指標でしかなく、年度ごとに県平均との相対的位置のみでは児童生徒の実態を十分に把握できるものではない。その前提のうえで、そもそも子どもたちの「確かな学力」についての実態をどのように捉えるのかという点も含めて、単年度の相対的な評価に一喜一憂しない教育政策を推し進めてもらいたい。

Ｌ－２　全国学力・学習状況調査において、学校に行くのが楽しいと答えた児童生徒の割合

「学校に行くのが楽しい」ということは、学校が学習の空間だけにとどまらず、居場所として機能していることの表現として受け止めることができる。その点からすれば、令和７年度において小学校の数値が大幅に改善したことは評価できる。ただ、小・中学校のいずれも、1.5割程度の児童生徒がそう思っていないことに注目してもらい、すべての児童生徒にとって学校が居場所として機能するようにしていただきたい。

Ｌ－３　ＣＥＦＲ（セファール）のＡ１相当レベル以上の英語力を持った生徒の割合

中学校３年生対象として英語検定料を公費負担している点、そしてすでに目標達成している点は評価したい。今後もよりいっそうの英語力向上に向けた取り組みを継続していただきたい。

Ｌ－４　埼玉県学力・学習状況調査における規律ある態度の定着度

全体的に取り組みの成果が現れており、今後も継続した取り組みを期待したい。

Ｌ－５　いじめの解消率及び不登校児童生徒の学校復帰率

いじめの解消率の目標値が解消率 100%は、いじめられている児童生徒からすれば、いじめが解消されることが最も望まれることである。しかし、現状ではそこから20%近くの開きがあり､さらなる取り組みを期待したい。

また、早期発見・早期対応、さらにはいじめが起こりにくい学校・学級づくりを進めていただくことを期待する。

不登校児童生徒について復帰率も重要な指標であるが、最終的な目標は不登校児童生徒の社会的自立であることに留意し､スクールカウンセラー、相談員･支援員､スクールソーシャルワーカー､こども支援課等と連携し、彼らに寄り添った支援を求めたい。

Ｌ－６　不足しがちな栄養素の充足率

おおむね目標値を達成できていることを評価したい。今後、すべての項目で達成できることを期待したい。

Ｌ－７　新体力テストの５段階総合評価のうち上位３ランク（Ａ・Ｂ・Ｃ）の児童生徒の割合

体力向上は学校でのトレーニングだけで達成されるものではなく、幼稚園・小学校低学年から運動に慣れ親しめるようにする取り組みが重要である。ただ、幼稚園だけでなく、他部署等と連携し、就学前の子どもを対象とした取り組みを広げるとともに、小学校、中学校でも楽しく運動に取り組める試みを期待したい。

Ｌ－８　学校施設の長寿命化改修の実施校数

学校施設長寿命化計画に基づき、適切に進められている。

Ｌ－９　小中学校のトイレ環境整備の達成割合

令和４年度で全小･中学校 23 校のトイレの洋式化が完了していることを高く評価したい。

Ｌ-10　児童生徒の情報端末の整備率

2020（令和２）年度末までに１人１台端末が整備されたことは評価したいが、このハードウェアをどのように生かすのかが重要である。本項目は学校施設の項目ではあるが､今後の取り組み予定で触れられているように､ソフト面での取り組みを充実させていただきたい。

Ｌ-11　生涯学習を月に一回以上行っている市民の割合

「子供から高齢者まで」および「障害の有無に関わらず」実施するという、誰にでも開かれていることは生涯学習を進めるうえで最も重要な点であるといえる。目標項目に掲げている以上、実態把握は目標達成状況の把

握および今後の施策立案にとって重要であるため、まずはなによりもアンケートの実施をお願いしたい。

Ｌ-12　生涯学習・社会教育に関する事業への参加者数

目標値を達成できていることは評価できる。今後「オンライン講座」に取り組むことも掲げられているが、その参加状況なども把握するようにしてほしい。

Ｌ-13　人権教育に関する事業への参加者数

PTA 人権教育学級の委託による実施が終了したことに起因し、参加者数が昨年度よりも減少していることは残念である。この 10 年ほどの間に「障害を理由とする差別の解消の推進に関する法律」(障害者差別解消法)、「本邦外出身者に対する不当な差別的言動の解消に向けた取組の推進に関する法律」(ヘイトスピーチ解消法)、「アイヌの人々の誇りが尊重される社会を実現するための施策の推進に関する法律」、「性的指向及びジェンダーアイデンティティの多様性に関する国民の理解の増進に関する法律」等が制定・施行されているにもかかわらず、人権意識が寛容されているとは必ずしもいえない状況がある。確かに、人権意識の涵養は参加者数で測りきれるものではないが、本項目の目標値は人数となっている以上、まずは参加者数を増やすような事業を実施してほしい。

Ｌ-14　平和関連事業への参加者数

令和６年度からは改善しているものの、目標には未達であるのは残念である。前項の人権意識同様、私たちが危機に直面しないと当事者意識をもちにくいものではある。それだけに、平和に対する意識を高めるための事業として魅力的な企画を実施してほしい。

Ｌ-15　地域子ども教室への参加者数

令和５年度とほぼ同じ回数で参加者数が微増したことは評価できるが、目標値との懸隔があるのは、実施回数が不足していることも原因と考えられる。学校外での体験は子どもの成長にとって極めて重要なので、担い手不足の課題をあげているが、地域人材をより活用できるような方途を検討したうえで、活動の拡大を期待したい。

Ｌ-16　市民文化祭への参加団体数

市民の芸術・文化活動の成果発表の場である市民文化祭の参加団体数が目標値を大きく下回っていることについて参加団体員の高齢化が指摘されており、団体の活動そのものが低調にとどまっている状況にあることをうかがうことができる。市民文化祭への参加を促すことだけでなく、参加団体あるいは参加団体になりうる諸団体を支援していく方策を講じることが求められているのではないか。

Ｌ-17　文化財活用事業参加者の満足度

現段階で目標を達成している点を評価したい。

Ｌ-18　生涯学習の成果を自分以外のために活かしたいと思う市民の割合

生涯学習はその「成果を活かす」(教育基本法)ことまで期待されている。アンケートを未実施であるため、どこに課題があるのか等の現状把握が困難な状況になっている。取り組みの充実と並行して、アンケートの実施を望みたい。

Ｌ-19　学校支援ボランティアの派遣人数

学校支援ボランティアは学校の業務を軽減するという目的ばかりではなく、2017・2018（平成 29・30）年告示学習指導要領で「社会に開かれた教育課程」が求められていること、すなわち多様な価値観が行き交う学校への転換を求めていることを踏まえると、さまざまな場での、さまざまな形でのボランティアの活用が求められているといえる。とはいえ、ボランティアは参加したいという市民がいてはじめて成立することでもある。学校支援ボランティアセンターがさらに機能し、地域の潜在的な教育力等を掘り起こすような取り組みを期待したい。

Ｌ-20　地域学校協働活動への参加者数

地域学校協働活動が制度化されて以降、学校はさらなる地域との連携が期待される。すべての小・中学校にコーディネーターを配置している点は評価できるが、参加者数をさらに増やすためには、潜在的なニーズを掘り起こす取り組みが必要になるのではないか。コーディネーターのさらなる活躍を期待したい。

Ｌ-21　週１回以上スポーツを実施する市民の割合

アンケートを実施していないため、実態が不明なのは残念である。「生涯スポーツ」は競技のみに限定されない拡がりが求められるはずであるので、今後の取り組みとしてあげられた「SNS 等を活用した情報」の発信なども行いつつ「誰もが気軽にスポーツを楽しむことができる」ような啓蒙活動を期待したい。

Ｌ-22　スポーツ教室・行事への参加者数

市民のニーズに応じて、気軽にできるニュースポーツの普及等を図っていることは評価できるが、目標値には開きがある。今後も継続した取り組みを期待したい。

Ｌ-23　アスリートとのスポーツイベントや講演会などの参加者数

すでに目標値を達成していることは評価できる。今後も継続的な取り組みを期待したい。

Ｌ-24　公共スポーツ施設の利用者数

すでに目標値を達成していることは評価できる。今後も継続的な取り組みを期待したい。

２　教育全般について

令和３年度から令和７年度までの５カ年を期間とした第３次狭山市教育振興基本計画は、上位計画である第４次狭山市総合計画基本構想に基づき策定された。本点検は、前年度からの改善を踏まえると共に、この第３次狭山市教育振興基本計画の最終点検の総括としての内容が含まれているものである。したがって、令和６年度から令和７年度への PDCA サイクルによる各施策の点検と検討そして次の計画に向けた方向性への総括であると共に、５カ年全体の点検と検討を含めた総括となっている。

各施策は、目標値（令和７年度）を設定し、実績値（令和元年度）を起点に令和７年度末数値を確認しているが、全体的に早期に目標値を達成したものもあれば、最終的に目標値まで達成に至らなかったものもある。しかし、この５カ年の期間で見ていくと、向上している傾向を見せており、先ず全ての施策において PDCA サイクルに基づいた計画の推進（第３次狭山市教育振興基本計画 P.122）が果たされていた点を評価するべきであろう。すなわち、各施策は単に目標値を達成することが目的ではなく、各施策の質的分析と改善に目を向けることが大切であり、前年度比較においても微増もしくは微減した際の分析を踏まえた「目標値に対する達成状況（総括）」と「今後の取組予定」が具体的にまとめられていることに大きな意義があるといえる。特にこの５カ年は、いわゆる「コロナ禍」の影響も無視できるものではなく、むしろ「コロナ禍」の影響が少なくなった今後に向けての足がかりが整えられた期間であったとも見做すことができる。（点検評価表 L-12、15、19、21 での総括参照）

本評価では、こうした５カ年の社会の変化を踏まえつつ取り組まれてきた各施策を、学校教育、生涯学習、スポーツ振興の側面から評価をしていきたいと思う。

（１）学校教育の充実について

まず総括として見ていくと、基本目標Ⅲ「質が高く魅力ある教育環境の充実」に関わる施策では全て目標を達成している。（L-8、9、10）主に学校教育における物的環境の改善・充実化を目指したものである。これらの施策は単年度で即取り組める・結果が出せるというものではない為、５カ年での総括は各年度での順調な取り組みを意味しているものに繋がるといえるであろう。

次に基本目標Ⅰ「確かな学力と時代の変化に対応する力の育成」並びに基本目標Ⅱ「豊かな心の育成と健康・体力の増進」について見ていくと、目標値を達成した若しくは達成に至らなかった結果を通し、児童生徒の学びの強みと弱みを明らかにできたという意義が見いだせたのだと総括することができよう。即ち、学力面での傾向や体力的な傾向を明らかにすること（L-1、3、4、6、7）ができており、達成に至らなかった場合や低下した場合においても、極端に下回るものではなく継続的に取り組むべき点を明らかにしたという意義が大きいのである。その上で、学校教育に対する楽しさ（L-2）を感じている児童生徒は多くあり、その前向きな結果は、今後の児童生徒指導の充実（L-5）を検討する上で大きな効果が期待できる可能性を持っている。つまり、学力面での傾向や体力的な傾向の向上を図るにおいても、また（多くは個別対応を含むものではあるが）いじめの解消や学校復帰への取り組みを検討する上でも、児童生徒にとって学校教育環境が「楽しく」感じているものとして存在していることが大切であり、新たな施策への検討や次の計画においても１つの強みとなっている

ことを明らかにしているのではないかといえる。

（２）生涯学習の推進について

基本目標Ⅴ「自己を磨き社会を支える豊かな学びの振興」所謂「生涯学習の機会や場の充実」並びに「生涯学習の成果の活用」を俯瞰して見ていくと、特徴的な傾向が明らかになっている。即ち、生涯学習へ関心を持ち参加しようと意識している市民の傾向は高まってきている結果（L-11、12、17、18、20）を示している一方、テーマを絞った場合やより具体的な取り組みとなっている施策の場合は、参加者数に減少傾向や目標値への達成に至らなかった結果（L-13、14、15、16、19）を示していると見ることができる。

これらは、冒頭でも挙げた所謂「コロナ禍」の影響や参加団体員の高齢化（L-16）等複数の課題を含んでの結果であると考えられるが、どの施策の総括においても参加者による満足度は高いことを指摘している。そして、評価値に至らない改善案として広報や PR 活動の充実をどの施策も挙げていることから、この参加者の高い満足度についての明確化が１つの足掛かりとしての可能性を示していると総括することができる。

また、生涯学習の推進においては、横断的に見ると（１）に関係する学校教育との連携を図ることでの親和性も高い可能性を含んでいる。例えば、L-4 で確認した定着度の分析項目は、まさに各生涯学習での施策がその向上を図る内容ともなっている。そして、児童生徒への周知は、保護者を通して市民への広報や PR の一端になりうる点を明らかにし「今後の取組予定」に繋げた成果を示している。（参考：「今後の取り組み予定」 L-13、14、15、16、18、19、20）

（３）生涯スポーツの振興について

（２）の生涯学習に対する市民の参加意識同様、生涯スポーツにおいても市民の興味関心や参加意識は高かったことが確認できる。（L-23、24）一方で継続的に生涯スポーツを続けていることを踏まえた場合に総括を注目してみると、目標値を達成することの難しさが表れている（L-21、22）とも見ることができる。L-21 では、アンケート未実施という経緯を踏まえても、これまでの新規に生涯スポーツへ意識を向ける困難さを述べている。このことから、日常的に生涯スポーツを取り組む市民と、全く興味関心を持たない市民との間には明確な差がありそうであるとの予測を含んでいる可能性がある。（L-21、24 比較）

長期的に見て、（１）の学校教育との関係を踏まえて考えれば、L-7 での目標値の向上や健康を踏まえた体力維持への意識は、学校教育段階からの意識化も大切であるといえる。今後も継続して改善と取り組みを注視していく上で、学校教育との連携を意識していくことは、多様なスポーツ競技の周知にも繋がり、改善の足掛かりに繋がるのではないかと考える。

さて、令和７年度の教育委員会事務事業点検評価の対象事業の評価結果について見ていくと、「事務事業評価」にて具体的に内部要因・外部要因、必要性、効率性がまとめられており、次の基本計画を見据えた方向性がまとめられており、今後の狭山市における教育面での重点面や継続的な取り組みの中で進めていくことの明確化が図られていると総括することができよう。その中で留意すべき点は、各担当部課が中心に取り組むだけにとどまらず、例えば学校や家庭（保護者）、関係団体等に周知・啓発を進め、広く市民の協力を受けながらより

効果的な事業へと結びつくことが明らかにされている。（整理番号 1、3、4、5、6、16、17、24、25、26、27、29、30、31 方向性の内容）したがって、多くの事業は単に結果の公開だけではなく、事業そのものの中での市民から注目を促す公開の方向性を見出しているのではないかと思われる。

しかしながら、限られた費用または人的資源、時間経過に伴う継続性の難しさを含むもの（整理番号 2、7、8、22、28）もあり、全ての事業での同様の改善に繋がらない難しさをはらんでいる。これらに対しては、情報収集によって柔軟性を持たせて取り組もうとする（整理番号 9、10、13、18、21、22）ものや、市民に寄り添う形での維持を必要とするもの（整理番号 11、12、13、14、15、19）などもあり、これらはそれぞれの事業の必要性の高さを振り返るにとどまらず、今後の事業の継続性を考える上での個々の事業の特徴を明らかにできた５カ年であったのではないかと考える。

最後に新たな基本計画に向けて、また今後の各施策・各事業に向けて、これまでの成果と展望について少し考えておきたいと思う。

近年 AI（Artificial Intelligence）の発達には目覚ましいものがあり、この５カ年での社会の変化の１つと挙げることができよう。そしてその活用は、いよいよ身近なものとなってきており狭山市の学校教育でも意識している GIGA スクール構想や学びの内容、また学校教育に限らず、生涯学習、生涯スポーツの振興においても活用が期待されるものとして、効率的な ICT 化や ICT 活用での質的向上が図られる部分も多くなるのではないかと予想される。更には、各事業の一部の業務負担の軽減により、限られた人的資源を補う可能性も含んでいる。AI の活用については、社会的にもまた教育現場（大学等での研究を含む）でもまだ模索段階である一方、多くの人々にとっては身近に使いつつあるものとなっている。コンピュータやスマートフォンが今ほどの普及がなされる以前、身近な情報集積地は図書館であり、それらは学校教育をはじめ生涯学習の場においても大きな役割を果たしており、その立場は今も変わらないものであるといえよう。

ここで留意しておくべき点は、ICT 環境の充実に伴い、児童生徒の学びをはじめ、市民の生涯学習や生涯スポーツへの参加、または日々の社会生活においても ICT 活用は不可欠となっている一方、その使用の仕方（調べ方・活用の仕方）については、個人差を生じる難しさをはらんでいる。学校教育・生涯学習・生涯スポーツでの ICT 活用や情報発信（広報・サービスを含む）を身近に受け取れるよう、その方法や探しやすさへの整備も教育環境として検討をしておく必要があると思う。学校教育では、調べ学習をはじめ課題解決型の学習も取り組まれているところではあるが、その後の社会教育では各自の生涯学習や生涯スポーツでの取り組みの充実が中心課題となり、それを支える環境整備（ここでは特にライフステージに応じた提供情報の整理などを意味する）は改めて検討をしていく点であるといえる。

第３次狭山市教育振興基本計画の各施策・各事業では、単年度ごとの目標値に向かっての向上や、向上に至らない場合の分析と改善が適切に行われている一方、改善案を実施する場合の物的・人的・時間的投資が難しいものも明確になってきている。そこには、ICT 活用などが大きな可能性を含んでいるが、このサービスも市民にとって「利用しやすい」を実感してもらう場合には、やはりその理解を促す内容を狭山市の教育の中に落とし込んでおく必要があると考え

る。新たに令和８年度から「第４次狭山市教育振興基本計画」が次の５ヵ年を期間として進行している中で、各施策のこれまで掲げた目標値への達成または達成に至らない際に明らかにした分析・検討結果や、各事業での整理された特徴とその取り組みの方向性が、市民に十分伝わることで今後の各施策・各事業の一層の充実・向上につながるのではないかと、一言提言し本報告書の総括としたい。

立　教　大　学　コミュニティ福祉学部　コミュニティ政策学科
教　授　　走 井　洋 一　氏
武蔵野短期大学　幼児教育学科
准教授　　八 木　浩 雄　氏

令和８年度狭山市教育委員会事務事業点検評価報告書
（令和７年度実施事務事業）

令和８年８月

発　行　狭山市教育委員会
（生涯学習部教育総務課）
〒350-1380　狭山市入間川１丁目23番５号
ＴＥＬ　04-2953-1111（代表）
ＦＡＸ　04-2954-8671
E-mail　kyoiksom@city.sayama.saitama.jp